

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月27日
【事業年度】	第51期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社KeyHolder （旧会社名 アドアーズ株式会社）
【英訳名】	KeyHolder, Inc. （旧英訳名 ADORES, Inc.） （注）平成29年6月27日開催の第50回定時株主総会の決議により、 平成29年10月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 明珍 徹
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目7番12号
【電話番号】	03（5843）8800
【事務連絡者氏名】	取締役 金谷 晃
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目7番12号
【電話番号】	03（5843）8805
【事務連絡者氏名】	取締役 金谷 晃
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	23,010,738	23,399,514	22,396,727	22,355,011	19,523,951
経常利益 (千円)	1,168,582	551,924	507,485	686,936	142,609
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 ( ) (千円)	943,385	461,287	1,241,677	210,492	1,203,686
包括利益 (千円)	944,771	760,247	1,540,395	212,540	1,204,842
純資産額 (千円)	10,967,186	11,448,838	9,629,707	9,714,512	10,780,099
総資産額 (千円)	20,628,107	23,984,343	21,243,209	21,771,449	16,497,418
1株当たり純資産額 (円)	78.77	82.23	69.17	69.69	77.34
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	6.78	3.31	8.92	1.51	8.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.2	47.7	45.3	44.6	65.3
自己資本利益率 (%)	8.9	4.1	11.8	2.2	11.8
株価収益率 (倍)	21.7	39.3	-	83.4	13.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,352,332	3,083,790	1,371,938	1,544,055	2,230,051
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	957,419	3,065,792	255,304	1,121,260	1,725,079
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	345,273	927,822	591,932	581,997	377,539
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,846,134	3,791,929	4,316,585	5,321,377	9,653,921
従業員数 (名)	300	667	314	281	87
[外、平均臨時雇用者数]	[654]	[841]	[629]	[581]	[4]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第47期～第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第49期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第50期～第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	16,632,162	15,387,469	13,339,562	12,186,183	7,431,000
経常利益 (千円)	910,991	434,307	313,859	392,074	187,302
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	762,943	346,108	1,563,213	164,528	1,083,822
資本金 (千円)	4,405,000	4,405,000	4,405,000	4,405,000	4,405,000
発行済株式総数 (株)	139,259,092	139,259,092	139,259,092	139,259,092	139,259,092
純資産額 (千円)	10,768,871	11,135,342	8,994,676	9,033,515	9,979,238
総資産額 (千円)	17,166,501	18,041,959	15,369,234	15,849,947	10,783,110
1株当たり純資産額 (円)	77.34	79.97	64.60	64.80	71.59
1株当たり配当額 (円)	2.00	2.00	1.00	1.00	1.00
(うち1株当たり中間配当額)	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	5.48	2.49	11.23	1.18	7.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.7	61.7	58.5	56.9	92.4
自己資本利益率 (%)	7.3	3.2	15.5	1.8	11.4
株価収益率 (倍)	26.8	52.2	-	106.8	15.3
配当性向 (%)	36.5	80.3	-	84.7	12.8
従業員数 (名)	220	218	218	222	19
[外、平均臨時雇用者数]	[647]	[624]	[619]	[579]	[0]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第47期～第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第49期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第50期～第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和42年12月	輸入娯楽機器を中心としたゲーム機設置営業を目的として、株式会社シグマ（資本金50万円、東京都世田谷区）を設立
昭和46年12月	東京都新宿区の東急文化会館新館内に当社1号店「ゲームファンタジア ミラノ店」開設 （平成26年12月駅前再開発により閉店）
昭和47年7月	ゲーム機器の自社開発を開始
昭和58年10月	米国ネバダ州より海外企業としては初のゲーミングマシン製造業者ライセンスを取得（株式公開準備のため平成3年5月に返納）
昭和60年7月	東京都豊島区の池袋サンシャイン60通りに、当時の室内アミューズメント施設としては世界最大級の床面積を誇る「ゲームファンタジア サンシャイン店(現アドアーズ サンシャイン店)」開設
平成9年12月	東京湾横断道路アクアラインのパーキングエリア「海ほたる」内に、有料道路パーキングエリア内では日本初の本格的アミューズメント施設となる「ゲームファンタジア アクアライン店(現アドアーズ アクアライン店)」開設
平成10年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成12年2月	アルゼ株式会社（現株式会社ユニバーサルエンターテインメント）の資本参加によりアルゼグループの一員となる。
10月	当社及び株式会社テクニカルマネジメント、株式会社環デザインの3社が合併し、社名をアドアーズ株式会社に変更
平成14年4月	当社ショッピングブランドであるチェーン店名「ゲームファンタジア」を社名と同じ「アドアーズ」に変更する方針を決定
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年3月	G F投資ファンド投資事業有限責任組合が当社の筆頭株主となる。
平成19年6月	本店登記を東京都江東区有明から東京都中央区日本橋馬喰町へ変更
8月	アルゼ株式会社（現株式会社ユニバーサルエンターテインメント）より当社が自己株式1,800万株を取得
9月	取得した自己株式1,800万株のうち900万株を消却
平成21年5月	株式会社ネクストジャパンホールディングス（現Jトラスト株式会社）との資本・業務提携を実施
平成22年3月	第三者割当による株式会社ネクストジャパンホールディングス（現Jトラスト株式会社）への自己株式の処分を実施、同社が当社第2位の株主となる。
平成23年6月	第三者割当増資により15,000千株の新規株式を発行し、割当先の株式会社ネクストジャパンホールディングス（現Jトラスト株式会社）が筆頭株主となり、当社発行済総数は124,557千株となる。
平成24年5月	当社筆頭株主である株式会社ネクストジャパンホールディングスはJトラスト株式会社との間で株式交換契約を締結した為、Jトラスト株式会社は当社の「その他関係会社」に該当となる。
6月	Jトラスト株式会社が「緊密な者」であるG F投資ファンド投資事業有限責任組合が所有している議決権と併せると当社の議決権の過半数を所有すること、また支配力基準により当社の親会社に該当となる。
平成25年3月	本店登記を東京都中央区から東京都港区へ変更 株式交換によりJトラスト株式会社の子会社であったキーノート株式会社及び株式会社ブレイクが100%連結子会社となる。
5月	当社の発行済株式総数は139,259千株となる。 子会社であるキーノート株式会社へ建築事業部門を集約し、住宅・商業施設ともに対応可能となる当社グループの事業を再編
平成26年11月	株式会社日本介護福祉グループの全株式を取得し、100%連結子会社とする。
平成27年8月	株式会社日本介護福祉グループの全株式を売却。

年月	事項
平成29年 3月	株式会社ブレイクの全株式を売却。
4月	当社の不動産事業（不動産アセット部門）、店舗サプリース事業及び管理部門以外のすべての事業を吸収分割の方式により承継させるため、当社100%連結子会社としてアドアーズ分割準備株式会社を設立。
10月	吸収分割に伴い、承継会社である「アドアーズ分割準備株式会社」の商号を「アドアーズ株式会社」に変更、併せて分割会社である当社の商号を「アドアーズ株式会社」から「株式会社KeyHolder」へ変更。
平成30年 3月	アドアーズ株式会社の全株式を売却。

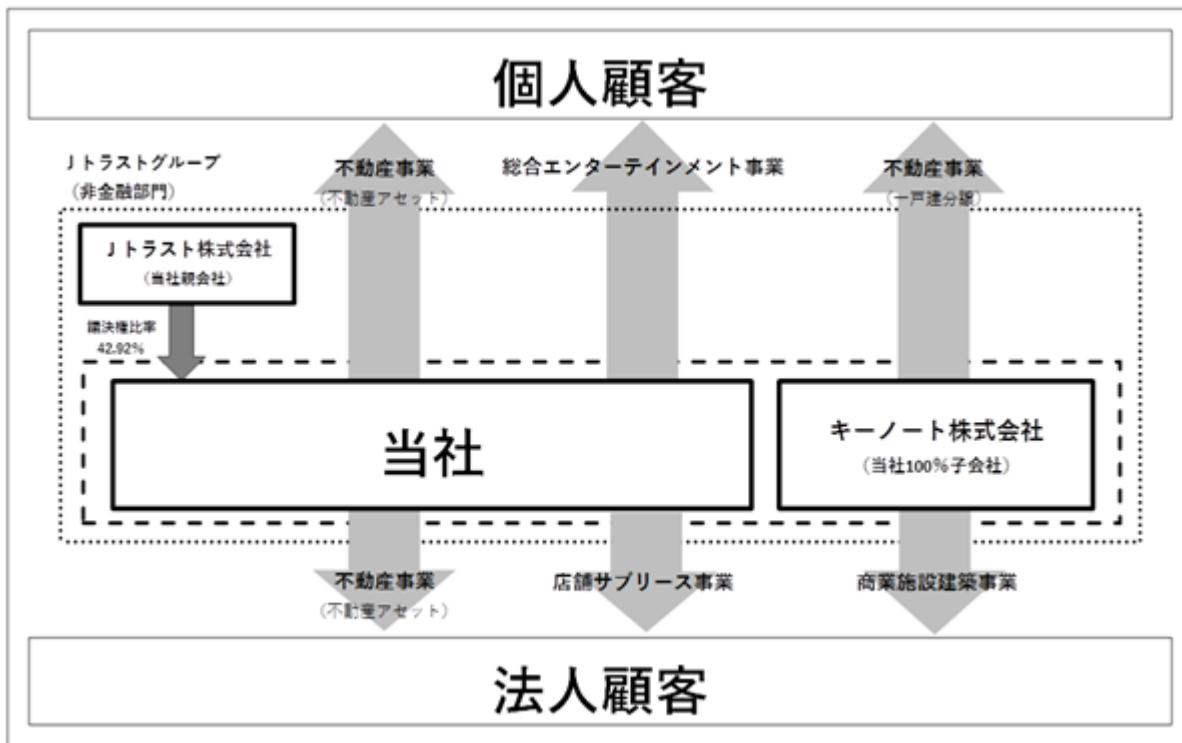
### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社1社により構成され、各部門における主な事業の内容と当社及び連結子会社の当該事業における位置付けは以下のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

セグメントの名称	当社及び連結子会社の当該事業における位置付け
総合エンターテインメント事業	総合エンターテインメント施設の運営事業
不動産事業	個人から法人に至る、各種不動産の開発・売買・保有・リーシング
商業施設建築事業	パチンコホールやカラオケ店、飲食店等を中心とした各種商業施設の設計・施工
店舗サブリース事業	不動産開発から内外装の設計・施工を含むサブリース

当社の企業集団につきまして図示しますと、次のとおりであります。



(注) なお、関係各社との取引条件につきましては、一般取引先と同様の条件にて取引を行っております。

## 4【関係会社の状況】

平成30年3月31日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容
(親会社) Jトラスト株式会社 (注)1	東京都港区	53,638,586	ホールディング業 務	被所有 42.92	役員の兼任あり 本社ビルの賃借
(連結子会社) キーノート株式会社 (注)3	東京都港区	30,000	不動産事業・商業 施設建築事業	所有 100	総合エンターテインメ ント施設の改修等 役員の兼任あり

(注)1. Jトラスト株式会社は有価証券報告書を提出しております。また、議決権の被所有割合は50%以下であり  
ますが、実質的に支配されているため、親会社としております。

2. 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

3. キーノート株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合  
が10%を超えております。

主要な損益情報	(1) 売上高	6,927百万円
	(2) 経常利益	151百万円
	(3) 当期純利益	140百万円
	(4) 純資産額	1,598百万円
	(5) 総資産額	6,538百万円

4. 連結子会社でありましたアドアーズ株式会社は、平成30年3月26日付で当社が保有する全ての株式を譲渡し  
たため、当該項目の記載範囲から除外しております。

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
不動産事業	50( 3)
商業施設建築事業	18( 1)
本社(共通)	19( -)
合計	87( 4)

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ19名減少したのは、平成30年3月26日付で当社の連結子会社であっ  
たアドアーズ株式会社を売却したこと等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

セグメントの名称の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
本社(共通)	19(-)
合計	19(-)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2. 従業員数が前事業年度末に比べ203名減少したのは、平成29年10月1日付でアドアーズ分割準備株式会社(平成29年10月1日に「アドアーズ株式会社」に商号変更)を承継会社とする吸収分割に伴い、従業員が転籍したこと等によるものであります。

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
19	40歳11ヶ月	12年7ヶ月	4,700

- (注) 1. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。  
 2. 満60才定年制を採用しております。ただし、社員が定年退職日後も、継続勤務を希望し、当社が定める退職事由または解雇事由に該当しない者については、新たに1年以内の期間を定めた上で嘱託社員として再雇用しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針

当社グループは「Jトラストグループにおいて総合エンターテインメント事業や不動産事業などの非金融部門としてグループを形成し、「世の中の常識にとらわれない独創性と誠実さを通じて幸せで豊かな未来をつくります」というグループ企業理念のもと、グループ間の連携とシナジーを発揮し、グループ全体として発展していくことを通じて社会への貢献を目指してまいります。

また、当社は上場企業として、コンプライアンス（法令遵守）の徹底、内部統制の徹底など企業の社会的責任も重視し、これらの活動を通じて「Jトラストグループの一翼として、継続的な企業価値の向上を図ってまいります。

#### (2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループの次期連結業績の見通しとして、売上収益10,000百万円、営業利益300百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益100百万円と計画しており、目標の達成に向けた経営を行ってまいります。

なお、上記の連結業績の計画は、平成30年5月11日付け「国際財務報告基準（IFRS）の任意適用に関するお知らせ」のとおり、「IFRS基準」により算出しております。

#### (3) 経営戦略及び対処すべき課題

連結子会社であったアドアーズ株式会社のグループアウトに伴い、当社グループとしてアミューズメント施設運営の領域からは退きますが、エンターテインメント事業の運営で培ったノウハウやリレーションを活かし、新たに開始するライブ・エンターテインメント部門やテレビ番組制作部門における事業基盤の強化に加え、既存事業である不動産事業及び商業施設建築事業のさらなる収益の拡大のほか、積極的なM&Aの実施による機動的な事業再編や経営資源の最適配分により、引き続き当社グループの収益拡大及び企業価値の向上に努めてまいります。

#### 〔総合エンターテインメント事業〕

ライブ・エンターテインメント部門におきましては、平成30年2月9日付け「株式会社allfuz（オルファス）との業務提携に関する基本合意書締結のお知らせ」及び、平成30年3月30日付け「新宿アルタ店の定期建物賃貸借契約締結に関するお知らせ」並びに、平成30年4月9日付け「子会社設立に関するお知らせ」のとおり、当社の100%子会社である株式会社KeyStudio（以下「キースタ」といいます。）において、新宿アルタ店を活用したライブ・イベントスペースを6月9日より開設し、運営を開始しております。

また、平成30年5月24日付け「連結子会社（株式会社KeyProduction）による吸収分割契約の締結に関するお知らせ」のとおり、テレビ業界の最前線で活躍するスタッフを抱え、ドキュメンタリーやスポーツのほか、バラエティなどの幅広い番組制作の実績を有している株式会社BIGFACEのテレビ番組制作部門を、当社の100%子会社である株式会社KeyProduction（以下「キープロ」といいます。）が承継することにつき、同日付で吸収分割契約を締結しております。これまでに同社が培った演出力や予算管理のノウハウを活かし、企業のCMなど広告向けの映像制作にも進出するなど、キースタが運営するライブ・エンターテインメント部門との親和性を高め、今後の事業基盤の構築に向けて取り組みを強化してまいります。

#### 〔不動産事業〕

一戸建分譲部門におきましては、既存の東京本社・大阪支店・横浜支店の各拠点に加えて、北大阪支店による新たな市場の開拓と営業力の強化により、事業の拡大を図ってまいります。

不動産アセット部門におきましては、引き続き運用・保有の両面にわたり収益不動産を手掛けていくことで、収益の拡大を図ってまいります。

#### 〔店舗サプリース事業〕

店舗サプリース部門におきましても、引き続き不動産開発などで培ったノウハウを活かし、業務提携先であります株式会社オーブスパとの連携を密に図ってまいります。

#### 〔商業施設建築事業〕

キーノート株式会社の強みであるデザイン力や営業ノウハウなどをさらに高めることで、得意とする商業施設以外での施工案件の獲得も積極的に図り、収益性の高い案件の獲得を目指してまいります。

## 2【事業等のリスク】

当社グループの事業展開、経営成績等に関する事項のうち、投資者の判断に影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。また、当社グループとしては必ずしも事業上のリスクと考えていない事項についても、投資家の投資判断、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家への積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力を行なう所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

### A．総合エンターテインメント事業について

(ライブ・エンターテインメント部門)

ア 興行場法などの規制に関する影響について

当社グループのキースタが運営するライブ・エンターテインメント部門における施設運営は「興行場法に関する法律」及びその他政令、省令などの関連法令による規制を受けております。その内容は、興行場の営業者は、運営施設を各都道府県条例で定める構造設備基準及び、衛生管理基準に適合させることが義務付けられており、施設の構造・換気、照明、防湿及び清潔、その他入場者の衛生に必要な措置を講ずる必要があるほか、同法に基づく所轄保健所長の許可が必要となっております。当社グループは、同法及び関連法令の規制を遵守しつつ運営を行っておりますが、新たな法令の制定、同法及び関連法令の規制内容の変更などがなされた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

イ 出店政策について

当社グループは、ライブ・イベント施設として、現在新宿アルタに「KeyStudio」を運営しております。規模の拡大を急がず、運営力を高めて収益力・マーケットシェアの確保を重視する方針であります。ライブやイベントなどの業界では、同業他社のみならず他の余暇産業業種との競合もあり、来店客数の低下、売上単価の低下などにより当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当該施設は賃借しております。個々の契約は原則として賃貸借期間の定めがあり、その期間は賃貸人との合意により更新可能であります。賃貸人の方針変更による賃貸借期間期限前の解約などにより、業績が好調であっても閉店を余儀なくされることがあります。さらに、賃貸人の倒産などの事由によっては、出店時に預託した敷金・保証金のうち全部または一部が回収できなくなるリスクがあります。

ウ 社会情勢及び自然災害などによる影響について

当社グループは、一般消費者を対象としたライブ・イベント施設を運営しておりますが、顧客層の広がりから国内の景況感や消費者心理と、市場の活況との間には相応の相関を有する状況にあります。消費税の増税はもとより、所得税率の引上げや社会保険料の負担増などによって、個人消費への抑制心理が働いた場合、また、地震などの自然災害などの影響を受けやすい傾向にあり、国内市場における景気後退や自然災害などの発生に伴う需要の縮小は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

エ ライブ・イベントの企画、制作業務に関する業界の慣行について

ライブやイベントの制作は、企画、制作、運営及び管理など各段階によって構成されております。企画を立案し関係者との打合せを経て、制作段階・本番の運営段階に進みますが、制作段階や本番の運営段階(開催期間中)にライブ・イベントの主催者からの追加発注や仕様変更の要請があったり、直前に実施内容の変更などが行われることがあります。

このように当初の基本計画の内容変更などにより、予算金額に変動が生じる場合があります。また、イベント主催者側の広告費の削減や広告代理店の変更などにより、ライブ・イベントの受注分がなくなることもあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

オ ライブ・イベント実施期間及び売上時期の変更について

当社グループが運営するライブ・イベント施設の利用は、主催者である企業などの新商品の発表、また、その販売促進を目的としたものも多く、ライブ・イベント主催者の商品によっては、許認可を要するものがあるため、その許認可の下りるタイミングにより開始の時期がずれ込むこともあります。また、ライブ・イベント主催者の商品開発の遅れや、生産体制の遅れで開始時期が遅れたり、逆に早まる場合もあり、当初の予定時期からずれ込んだ場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

カ 出店地域での大規模災害の発生について

首都圏を中心とした大規模災害が発生した場合、一時閉鎖もしくは営業継続が難しい状況に陥る可能性があります。当社グループではBCP(事業継続計画: Business Continuity Plan)に基づく災害対策本部の設置や緊急連絡体制の訓練を実施するなど、社員啓蒙を含めて迅速かつ円滑に対処ができる体制を強化しておりますが、想定を大きく超える災害が発生した場合、当社グループの業務運営に支障が生じる可能性があります。また、直接的な被災地でなかった場合においても、想定を大幅に超える派生的な影響を地域全体が受ける場合、業務運営に支障が生じる可能性があります。

(テレビ番組制作部門)

ア テレビ広告収入への依存による影響について

当社グループのキープロが運営するテレビ番組制作部門の収入源は、主に地上波放送事業及びBS放送事業を展開する在京キー局の番組制作費から支出されるもので構成されております。在京キー局の売上高の大半は、広告収入で構成されておりますが、広告の出稿量は、広告主である企業の業績やその背景となる国内景気の影響を受けやすく、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

イ メディアの多様化による影響について

テレビ放送事業において近年、情報技術革新とデジタル化の波を受け、多くの家庭で高速通信回線の普及が進み、ケーブルテレビやインターネットを通じた映像視聴環境が整ってきたほか、スマートフォン及びタブレットといった新たな携帯型高機能端末の普及も始まり、通信機能を通じた動画配信など、映像コンテンツへの接触機会は、ますます拡大しております。こうしたメディアの多様化により、若年層を中心にテレビ放送の視聴時間が減少傾向にあるなど、テレビ放送の媒体価値が低下することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ウ 放送法などの規制に関する影響について

当社グループが運営するテレビ番組制作部門は、在京キー局複数社と取引を行っておりますが、取引先である在京キー局においては、放送事業を行うにあたって放送法・電波法などの法令による規制を受けております。また、在京キー局は認定放送持株会社制を採用されておりますが、認定放送持株会社は、総務大臣の認定を受けることが必要であります。当該認定を受けるためには、認定放送持株会社の資産に関する基準など、放送法で定める要件に適合する必要があるため、これらの要件を満たさない場合、総務大臣から免許や認定の取り消しを受けるリスクがあり、また、新たな法令の制定、同法及び関連法令の規制内容の変更などがなされた場合、在京キー局の業績や動向によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

B. 不動産事業について

ア 各種外的要因による購買者の需要動向のリスク

当社グループの不動産事業は、収益不動産の取得・売却、保有及び保有時テナントリーシング、対個人向けの一戸建分譲を行っており、景気動向、金利動向、地価動向といった外的要因により、賃借人あるいは購買者の需要動向が左右されるため、賃借・購買需要の極端な縮小や税制改正などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

イ 税制改正による個人消費への影響について

当社グループの一戸建分譲においては、消費税の増税、所得税率の引上げや社会保険料の負担増などによる消費マインドの冷え込み、一方で税制改正などによる需給バランスの悪化によるコスト増、建材の高騰により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ウ 引渡し時期の遅延による業績変動のリスク

不動産事業における一戸建分譲住宅の販売においては、物件の引渡し時期が売上の計上時期となります。建築も含む案件次第によっては、天災やその他の予想し得ない事象による工期の遅延など、不測の事態により引渡し時期に大幅な遅れが生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

エ 転貸収入債権の貸倒リスク

保有不動産のテナントリーシング及び賃借物件の転貸においては、債権回収リスクに留意し、債権保全のため、与信管理体制の強化を推進しておりますが、転貸先の売上動向によっては転貸収入債権の貸倒リスクが高まる可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## C. 商業施設建築事業について

### ア 競争激化のリスク

商業施設建築事業のうち商業施設向けの設計・施工については、パチンコホール及びアミューズメント施設の内外装工事を主として受注しております。内外装工事は従業員が数人の会社まで含めると約30,000社が事業を行っており、これにより受注単価の変動が激しく、また受注競争も激しくなっております。多くの業者の受注競争によっては、当社グループの工事受注の獲得に支障をきたす可能性や、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### イ 売上債権の貸倒リスク

パチンコ業界は日本屈指の娯楽産業となっておりますが、パチンコホール間の競争は厳しく、多くの閉店・廃業により、大手を含めた淘汰の時代と長らく言われております。一方、出店規模も大型化の傾向が顕著であることから、パチンコホールの内外装工事は受注額も大きくなる傾向にあり、さらに受注競争によっては債権回収期間も長期化する状況も見受けられます。当社グループでは、債権回収リスクに留意し、債権保全の強化、与信管理体制の強化を推進しておりますが、顧客先の業績動向によっては売上債権の貸倒リスクが高まる可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ウ 建築資材の調達における原価高騰のリスク

当社グループは、建築資材の調達において一定のスケールメリットと各種協力会社の協力・連携により原価を抑えておりますが、未だ不安定さを残す市場動向次第では、国内の景気動向・住宅開発の動向と相まって、他の製品及び原材料も含めて全体の価格変動も予想され、販売価格への転換が困難な場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## D. 新規事業について

### ア 特定の取引先・協力先との関係

当社グループの新規事業においては、その事業安定の早期化や確実性の向上、協業によるシナジー創出による独自性の確立のため、特定の取引先とのリレーションを軸にして、その事業を推進するものがあります。こうした関係においては、単純な収益メリットのみならず、双方の事業メリットを図るWin-Winとなることを前提としたスキームを構築するよう努めるほか、相手方の経営方針の変更などのリスクを保全した契約を締結するよう努めております。

## E. その他のリスク

### ア 長期金利変動リスク

当社グループの銀行などからの借入金につきましては、変動金利の借入金も含まれております。今後の金融情勢次第ではありますが、金利の上昇変動によって支払利息の負担が上昇した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### イ 人材の育成及び確保について

当社グループが強みとしているエンターテインメント運営ノウハウを活かすためには、全社員が当社グループ理念を共有するだけでなく、顧客満足度の追求や効率的な運営手法に対する深い理解を身につける必要があります。そのため、新入社員及び中途採用社員への教育・研修制度の充実、従来の年功序列型賃金体系の見直しや昇給昇格などの制度の見直しを図るほか、女性に向けた勤務体系やキャリアパスなど、優秀な人材の確保・育成に尽力しております。

しかしながらサービス業界全体を通して見ても、企業間の人材獲得競争は激しさを増しており、当社グループにとって重要な人材を十分に確保できない場合、当社グループの業務運営に支障が生じる可能性があります。

### ウ 少子化問題について

当社グループが運営するライブ・イベント施設は、独自のノウハウに基づいた高効率な営業を展開しておりますが、商圏人口や若年層人口の分布にも相応の相関を有しております。

こうした背景から少子化問題が進行した場合、将来的に当社グループの業績に影響が出る可能性があります。このため当社グループでは、中長期的な人口推移を含めた出店政策を進めるとともに、若年層のみならず幅広い年代層に受け入れられるサービスの研究に、積極的に取り組んでおります。

## 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」といいます。）の状況の概要は次のとおりであります。

#### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調にあるものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に対する懸念などから、依然として先行きは不透明な状況となっております。

当社グループの主力事業である総合エンターテインメント事業が属する余暇市場におきましては、労働環境の改善による余暇時間の増加に伴い、市場への参加人口が回復傾向にあり、ゲームセンターなどの娯楽業でも復調傾向となっております。

また、当社グループの第2の主力事業である不動産事業が属する不動産市場におきましても、2020年を睨んだ様々な

建築プロジェクトや住宅取得に係る各種税制措置が図られるなど、好材料が見受けられる一方で、直近の住宅着工件数の動向では市況の伸びが停滞しており、当社グループが属する各事業における市況環境においては引き続き注視が必要な状況となっております。

このような市場環境の中、総合エンターテインメント事業において、VRエンターテインメント施設の「VR PARK TOKYO」を新たに2店舗開設したほか、コラボカフェやカラオケなどのコンテンツ部門において培ったリレーションを活かし、IPコンテンツを活用したVR機器の企画・開発及び提供を行うなど、各種取り組みを積極的に実施いたしました。また、不動産事業及び商業施設建築事業においても、新規案件の取得や取扱い件数の増加による売上強化に努めました。

上記の他、当社の100%子会社であるアドアーズ株式会社（以下「アドアーズ」といいます。）の全株式を譲渡したことにより、関係会社株式売却益として1,423百万円を特別利益に計上しております。

また、経営資源の効率的活用の観点から保有不動産を譲渡したことにより、営業利益に358百万円を計上しております。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高19,523百万円（前期比 12.7%）、営業利益228百万円（前期比 71.3%）、経常利益142百万円（前期比 79.2%）、親会社株主に帰属する当期純利益1,203百万円（前期比 + 471.8%）となりました。

なお、当社グループにおける主な既存事業において、それぞれの役割と責任を明確にすることによる事業基盤の強化に加え、積極的なM & Aの実施による機動的な事業再編やグループ全体の経営資源の最適配分を図ることを目的に、平成29年10月1日を効力発生日として、持株会社体制へと移行し、商号を「株式会社KeyHolder」へ変更しております。

また、前述のとおり、当社の100%子会社であったアドアーズの全株式の譲渡が、平成30年3月26日付けをもって実行され、同社は当社グループからグループアウトしております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### <セグメント別概況>

##### 〔総合エンターテインメント事業〕

既存店舗においては、主力のメダルゲームやクレーンゲームにおける各種イベントを実施したほか、自社店舗向けに開発及び提供を行ってきたアドアーズオリジナルのシングルメダルマシンがお客様からの評判もよく、社外でのロケテストの実施や外販を実現するなど、メダルゲームの活性化につながる取り組みを実施いたしました。

VRアトラクション常設型のVRエンターテインメント施設「VR PARK TOKYO」では、12月に既存店のサンシャイン店と狸小路店の一部フロアを改装し、相次いでVR店舗を開設したほか、引き続き新アトラクションの独自開発に努めました。さらに、コラボカフェやカラオケなどのコンテンツ部門において培ったリレーションを活かし、アドアーズオリジナルのVRコンテンツの企画・開発及び提供を開始するなど、IPコンテンツを活用した新たな取り組みを積極的に実施し、売上強化に努めました。

しかしながら、既存ゲーム店舗における集客の伸び悩みや、VR機器の販売及びレンタルが当初の計画から大幅に乖離している状況に加え、VR関連の初期投資などの影響が重なり、売上・利益面共に軟調に推移いたしました。以上の結果、売上高10,539百万円（前期比 20.8%）、セグメント利益256百万円（前期比 66.3%）となりました。

##### 〔不動産事業〕

###### （一戸建分譲部門）

営業拠点を拡大したことにより販売件数を順調に積み上げられたことで売上面では堅調に推移したものの、利益面では土地の仕入価格に加え、施工人件費の高騰などの影響を受けて軟調に推移いたしました。

###### （不動産アセット部門）

保有不動産の安定した賃料収入を確保したほか、保有不動産の売却により好調に推移いたしました。

以上の結果、売上高7,329百万円（前期比 + 8.2%）、セグメント利益680百万円（前期比 + 26.8%）となりました。

##### 〔商業施設建築事業〕

引き続き得意とする設計案件を積極的に獲得したほか、施工案件において日本初進出の飲食店を含めた新規案件の獲得に努めた結果、売上・利益面共に堅調に推移しました。

しかしながら、前期のような大型施工案件がなかったことにより、売上高1,448百万円（前期比 34.1%）、セグメント利益40百万円（前期比 61.4%）となりました。

##### 〔店舗サプリース事業〕

引き続き株式会社オーリースパとの取引を中心に事業活動を行った結果、売上高186百万円（前期比 + 282.1%）、セグメント利益33百万円（前期比 + 525.3%）となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は9,653百万円となりました。

当連結会計年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,230百万円の資金の増加(前期は1,544百万円の資金の増加)となりました。これは主として減価償却費の計上及び有形固定資産からたな卸資産への振替によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,725百万円の資金の増加(前期は1,121百万円の資金の減少)となりました。これは主として連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、377百万円の資金の増加(前期は581百万円の資金の増加)となりました。これは主として短期借入金の増加によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

該当事項はありません。

b. 商品等仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
総合エンターテインメント事業	1,986,952	57.6
不動産事業	2,208,760	74.6
合計	4,195,713	65.4

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
不動産事業	5,442,825	76.9	814,056	56.7
商業施設建築事業	1,427,487	97.5	58,855	24.7
合計	6,870,312	80.4	872,911	52.1

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

d. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
総合エンターテインメント事業	10,539,757	79.2
不動産事業	7,329,510	108.2
商業施設建築事業	1,448,399	65.9
店舗サプリース事業	186,286	382.1
その他	19,997	69.0
合計	19,523,951	87.3

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント名称「その他」は報告セグメントに含まれない外貨両替事業です。

## e. 総合エンターテインメント事業の地域別区分

地域別区分	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		
	期末店舗数	売上高(千円)	前年同期比(%)
直営店舗			
東京都	-	7,225,885	92.03
(中央地区)	-	729,697	87.45
(城北地区)	-	684,532	99.79
(城南地区)	-	1,325,225	105.37
(城西地区)	-	2,478,135	87.56
(城東地区)	-	1,011,175	96.01
(多摩地区)	-	997,118	83.77
神奈川県	-	1,056,411	91.79
(横浜市)	-	118,837	94.53
(川崎市)	-	187,633	95.69
(その他)	-	749,939	90.45
埼玉県	-	394,565	93.10
千葉県	-	1,327,022	90.23
その他地域	-	467,436	75.46
直営店舗計	-	10,471,322	90.92
その他売上	-	68,435	3.83
合計	-	10,539,757	79.23

(注) 1. その他売上の内容は、アミューズメント施設向け景品等販売、アミューズメント機器輸送業務、保守部品等の売上であります。

2. 期末店舗数は、平成30年3月26日付で当社が保有していたアドアーズ株式会社の全株式を譲渡したため、記載をしております。



(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。  
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループでは、連結財務諸表の作成にあたって、決算日における様々な事項に関し、見積り及び仮定の設定を行い判断しなければなりません。そのため、過去の実績や状況に応じて合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積りや判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる可能性があります。

当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、総合エンターテインメント事業につきましては、既存ゲーム店舗における集客の伸び悩み、VR関連の販売及びレンタルが当初の計画から大幅に乖離したことに加え、前連結会計年度に当社の連結子会社であった株式会社ブレイクの全株式を譲渡した影響もあり、前連結会計年度に比べ2,762百万円減少し10,539百万円（前期比 20.8%）となりました。不動産事業につきましては、営業拠点を拡大したことや保有不動産の売却による影響もあり、前連結会計年度に比べ553百万円増加し7,329百万円（前期比+8.2%）となりました。商業施設建築事業につきましては、日本初進出の飲食店を含めた新規案件の獲得があった一方で、前期のような大型施工案件がなかったことにより、前連結会計年度に比べ750百万円減少し1,448百万円（前期比 34.1%）となりました。その結果、売上高は前連結会計年度に比べ2,831百万円減少し19,523百万円（前期比 12.7%）となりました。

売上原価につきましては、売上高の減少に伴う影響や販売用不動産の評価損83百万円を計上したことにより、前連結会計年度に比べ2,335百万円減少し16,826百万円（前期比 12.2%）となりました。当連結会計年度の売上高に対する売上原価比率は前連結会計年度85.7%から当連結会計年度86.2%と0.5ポイント上昇いたしました。

以上の結果、売上総利益につきましては、前連結会計年度に比べ495百万円減少し2,696百万円（前期比 15.5%）となり、当連結会計年度の売上高に対する売上総利益比率は前連結会計年度14.3%から当連結会計年度13.8%と0.5ポイント低下いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、株式会社ブレイクの全株式譲渡による減少の影響はあったものの計画していた全社費用の削減までには至らず、また、株主優待引当金繰入額が106百万円増加した結果、前連結会計年度に比べ72百万円増加し2,468百万円（前期比+3.0%）となりました。

以上の結果、営業利益につきましては、前連結会計年度に比べ568百万円減少し228百万円（前期比 71.3%）となりました。

営業外損益につきましては、前連結会計年度に比べ24百万円増加し85百万円の費用（純額）（前期は110百万円の費用（純額））となりました。これは主に、支払利息が減少したことによるものであります。

以上の結果、経常損益につきましては、前連結会計年度に比べ544百万円減少し142百万円（前期比 79.2%）となりました。

特別損益につきましては、前連結会計年度に比べ1,526百万円増加し1,321百万円の利益（純額）（前期は205百万円の損失（純額））となりました。これは主に、関係会社株式売却益1,423百万円を計上したことによるものであります。

以上の結果、税金等調整前当期純利益につきましては、前連結会計年度に比べ982百万円増加し1,463百万円（前期比+204.0%）となりました。

法人税等合計につきましては、前連結会計年度に比べ10百万円減少し260百万円（前期比 4.0%）となりました。これは主に、吸収分割時にアドアーズ株式会社へ承継した税務と会計の簿価差額が当会社の保有株式を譲渡したことに伴い課税所得を大幅に減少させたことによるものであります。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前連結会計年度に比べ993百万円増加し1,203百万円の（前期比+471.8%）となりました。

経営成績に重要な影響を与える要因について  
「2 事業等のリスク」をご参照ください。

#### 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産額は、前連結会計年度末に比べて5,274百万円減の16,497百万円となりました。これは主としてアドアーズの全株式の譲渡に伴い現金及び預金が増加した一方で、敷金及び保証金、建物及び構築物、アミューズメント施設機器がそれぞれ減少したことによるものであります。

負債総額につきましては、前連結会計年度末に比べて6,339百万円減の5,717百万円となりました。これは主としてアドアーズの全株式の譲渡に伴い、借入金及び未払金並びに資産除去債務がそれぞれ減少したことによるものであります。

純資産総額につきましては、前連結会計年度末に比べて1,065百万円増の10,780百万円となりました。これは主として配当金の支払により減少した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益を1,203百万円計上したことによるものであります。

その結果、自己資本比率は65.3%（前連結会計年度末は44.6%）となりました。

#### 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資金需要のうち主なものは、総合エンターテインメント事業におけるアミューズメント施設機器購入及びアミューズメント施設の内外装投資による支出であります。当連結会計年度における設備投資は921百万円でありました。

また、営業費用の主なものは、不動産事業の販売用不動産の仕入、総合エンターテインメント事業の人件費及び店舗賃借料の支出であります。

当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金は、営業活動によるキャッシュ・フローの他に別途必要に応じて財務活動による資金調達を基本としております。

なお、当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

#### 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社は期初に連結業績の計画を作成し、目標達成に向けた経営を行っております。

当連結会計年度の達成状況は、売上高につきましては、計画比476百万円減の19,523百万円（計画比 2.4%）となりました。これは主に、総合エンターテインメント事業において、既存ゲーム店舗における集客の伸び悩み、VR関連の販売及びレンタルが当初の計画から大幅に乖離したことによるものであります。営業利益につきましては、計画比621百万円減の228百万円（計画比 73.1%）となりました。これは主に、売上高の減少に伴う影響に加え、不動産事業における仕入価格や施工人件費の高騰、また、株主優待引当金繰入額の増加によるものであります。経常利益につきましては、計画比607百万円減の142百万円（計画比 81.0%）となり、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、計画比753百万円増の1,203百万円（計画比 + 167.5%）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益の計画値の達成の主な要因は、関係会社株式売却益1,423百万円を計上したことによるものであります。

アミューズメント施設運營業界にて好調な株式会社ワイドレジャーから当社の連結子会社であるアドアーズ株式の譲渡について提案を受け、当社グループのアミューズメント施設の運営における現況及び今後を見据え、また、納得できる譲渡価格の提示があり、当該株式譲渡が当社グループの経営資源の有効活用に繋がると判断し実施いたしました。

#### 4【経営上の重要な契約等】

1. 当社は、平成29年5月9日開催の取締役会において、当社の不動産事業（不動産アセット部門）、店舗サブリース事業及び管理部門以外の全ての事業を、当社の100%子会社であるアドアーズ分割準備株式会社（平成29年10月1日に「アドアーズ株式会社」に商号変更）に承継させる吸収分割契約を締結すること（以下、「本件吸収分割」といいます。）を決議し、同日、承継会社との間で吸収分割契約を締結いたしました。

なお、本件吸収分割が平成29年6月27日に開催した当社第50回定時株主総会にて承認されたことにより、平成29年10月1日付で持株会社体制へ移行し、「株式会社KeyHolder」に商号変更をしております。

##### (1) 吸収分割の目的

当社は、半世紀にわたり、首都圏を中心とするアミューズメント施設の運営により事業を拡大してまいりましたが、近年は遊びのニーズの変化に合わせ、新たなエンターテインメントを開設するなど、総合エンターテインメント事業として、事業展開を行っております。

また、平成25年には不動産事業および商業施設建築事業を行う子会社を傘下にいれ、当社グループとしての事業展開を開始しましたが、平成27年より、新規事業の創出や総合エンターテインメント事業の業容拡大を当社グループの経営課題と掲げ、更なる企業成長を目指してまいりました。

今般、当社グループの企業成長を早期に実現するため、持株会社体制に移行し、当社グループにおける主な既存事業において、それぞれの役割と責任を明確にし、事業活動に専念することが有効であり、積極的なM&Aの実施による機動的な事業再編やグループ全体の経営資源の最適配分を図っていくことが必要であると判断し、本件吸収分割を実施し、持株会社体制へ移行することを決定いたしました。

##### (2) 吸収分割の方法

当社を分割会社とし、当社の100%子会社であるアドアーズ分割準備株式会社を承継会社とする吸収分割方式。

##### (3) 吸収分割の効力発生日

平成29年10月1日

##### (4) 分割に際して発行する株式及び割当

本件吸収分割に際して、承継会社であるアドアーズ分割準備株式会社は普通株式1,600株を発行し、これを全て分割会社である当社に割当て交付いたします。

##### (5) 割当株式数の算定根拠

承継会社は、分割会社の100%子会社であり、かつ本件吸収分割は資産及び負債を帳簿価額で承継させ、本件吸収分割により承継会社が発行する全株式を当社に割当てる分社型吸収分割であることから、両社間で協議し、割当てる株式数を決定いたしました。

##### (6) 分割する資産、負債の項目及び金額（平成29年10月1日現在）

資 産		負 債	
項目	金額	項目	金額
流動資産	2,529百万円	流動負債	2,276百万円
固定資産	6,952百万円	固定負債	3,846百万円
合計	9,481百万円	合計	6,122百万円

##### (7) 承継会社の概要

商 号 アドアーズ分割準備株式会社（本件吸収分割後、「アドアーズ株式会社」に商号変更）  
 所 在 地 東京都港区虎ノ門一丁目7番12号  
 代 表 者 代表取締役社長 石井 学  
 資 本 金 200万円  
 事 業 内 容 総合エンターテインメント事業、その他の事業（外貨両替事業）  
 なお、本件吸収分割前は事業を行っておりません。

2. 当社は、平成30年1月23日開催の取締役会において、アドアーズ株式会社（以下、「アドアーズ」といいます。）の全株式を、株式会社ワイドレジャー（以下、「ワイドレジャー」といいます。）に譲渡すること（以下、「本件株式譲渡」といいます。）を決議し、株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 株式譲渡の理由

当社は平成29年10月1日から、当社グループの企業成長を早期に実現するため、持株会社体制へ移行いたしました。これに伴い、当社商号を株式会社KeyHolderに変更するとともに、当社グループの主力事業のひとつである総合エンターテインメント事業を承継するアドアーズ分割準備株式会社がアドアーズの商号を承継し、引き続き多様化する遊びのニーズの変化に合わせ、ゲームのみならず、カラオケやコラボカフェ、最近ではVRなど様々なエンターテインメント施設の運営やサービスの提供を行う総合エンターテインメント企業として、当社の100%子会社となりました。

このような中、アミューズメント施設やリラクゼーション施設を運営するワイドレジャーから本件株式譲渡の提案があったことから検討を進めてまいりました。

その結果、当社は持株会社として機動的な事業再編やグループ全体の経営資源の最適配分を図ることで新たな企業成長が望めるなど、双方の目指す方向性に有効であると判断したため、譲渡することを決定いたしました。

(2) 譲渡する相手会社の名称

株式会社ワイドレジャー

(3) 譲渡の時期

平成30年3月26日

本件株式譲渡につきましては、会社法第467条に基づき、株主総会において特別決議が承認可決されることを条件としております。

(4) 当該子会社等の名称、事業内容及び会社との取引内容

名称 アドアーズ株式会社

事業内容 総合エンターテインメント事業、その他の事業(外貨両替所事業)

当社との取引内容 当該子会社との間で管理部門における業務委託を受託しております。

(5) 譲渡する株式の数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

譲渡する株式の数 2,000株（所有割合 100%）

譲渡価額 4,500百万円

譲渡損益 個別業績において1,120百万円、連結業績において1,423百万円の関係会社株式売却益（特別利益）をそれぞれ計上しております。

譲渡後の持分比率 - %

3. 当社は、平成30年1月26日の取締役会において、販売用不動産を譲渡することを決議し、売買契約を締結いたしました。

(1) 譲渡の理由

当社は、足元の不動産市況を鑑み、経営資源の効率的活用の観点から、販売用不動産を譲渡することといたしました。

(2) 譲渡する相手会社の名称

譲渡先につきましては、譲渡先との守秘義務契約により、公表を控えさせていただきます。なお、当社グループと譲渡先との間には、資本関係、人的関係、関連当事者としての特記すべき事項はありません。

(3) 譲渡資産の種類、譲渡前の用途

資産の所在地 東京都新宿区高田馬場三丁目600番7号

資産の内容 土地面積 604.03m<sup>2</sup> (182.71坪)

建物面積 2,889.61m<sup>2</sup> (874.10坪)

譲渡前の用途 賃貸事務所

(4) 譲渡の時期

平成30年3月1日

(5) 譲渡価額

譲渡価額につきましては、譲渡先との守秘義務契約により、公表は控えさせていただきますが、当該事象の発生により、個別業績において338百万円、連結業績において358百万円の営業利益を計上しております。

## 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は921百万円であり、その主な内訳は、アミューズメント施設機器投資761百万円、建物の取得79百万円であります。

なお、当連結会計年度における主な売却及び除却等につきましては、ソフトウェア88百万円の除却であります。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	車両運搬 具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	リース 資産 (千円)	土地及び借地 権 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
本社 (港区他)	不動産事業	賃貸物件他	138,301	-	1,477	-	740,887 (1,454.63)	880,666	-
	本社(共通)	事務所	3,355	-	982	5,242	151 (21.47)	9,731	19

(注) 本社(共通)は各報告セグメントに配分しない全社資産であります。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	車両運搬 具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	リース 資産 (千円)	土地及び借地 権 (千円)	合計 (千円)	
キーノート㈱	本社 (港区他)	不動産事業・ 商業施設建築 事業	事務所及び 支店設備	13,106	1,229	2,232	-	-	16,569	68

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

期末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定していないため、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は、1,030百万円であり、その主な内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	投資予定額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
不動産事業	1,000	収益物件の取得	借入金
総合エンターテインメント事業	30	新宿アルタの内装工事・ 音響機器	借入金
合計	1,030		

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	550,000,000
計	550,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	139,259,092	139,259,092	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	139,259,092	139,259,092	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成28年7月5日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社、当社子会社及び当社孫会社の取締役 13 当社及び当社子会社の従業員 9
新株予約権の数(個)	115,000 (注)1・2
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 11,500,000 (注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	130 (注)3
新株予約権の行使期間	自平成28年7月20日 至 平成33年7月19日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 130 資本組入額 65
新株予約権の行使の条件	(注)6
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)8

当事業年度の末日(平成30年3月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(平成30年5月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

(注)1. 本新株予約権1個当たりの発行価額は、100円とする。

2. 本新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(または併合)の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

3. 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株あたりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に、付与株式数を乗じた金額とする。

なお、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

1

調整後行使価額 = 調整前付与株式数 ×

分割（または併合）の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の1株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

#### 4. 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- (1) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
  - (2) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記4.(1)記載の資本金等増加限度額から、上記4.(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
5. 譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

#### 6. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも行使価額（但し、上記3.に準じて取締役会により適切に調整されるものとする。）に50%を乗じた価格を下回った場合、新株予約権者は残存するすべての本新株予約権を上記の場合に該当した日の翌営業日から1か月以内に行使しなければならないものとする。但し、次に掲げる場合に該当するときはこの限りではない。
    - 当社の開示情報に重大な虚偽が含まれることが判明した場合
    - 当社が法令や金融商品取引所の規則に従って開示すべき重要な事実を適正に開示していなかったことが明した場合
    - 当社が上場廃止となる場合、破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、特別清算開始その他これらに準ずる倒産処理手続開始の申立てがなされる場合、その他本新株予約権発行日において前提とされていた事情に大きな変更が生じた場合
    - その他、当社が新株予約権者の信頼を著しく害すると客観的に認められる行為をなした場合
  - (2) 新株予約権者は、上記6.(1)に該当する場合を除き、割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に、いずれかの連続する5取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引終値がすべて本新株予約権の行使価額（但し、上記3.に準じて取締役会により適切に調整されるものとする。）の200%を上回った場合にのみ、翌営業日以降本新株予約権を行使することができるものとする。
  - (3) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
  - (4) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
  - (5) 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。
7. 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。
8. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割



契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数  
新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数  
組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記2. に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記3. で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記8.(3) に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間  
「新株予約権の行使期間」の欄に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から「新株予約権の行使期間」の欄に定める行使期間の末日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
上記4. に準じて決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) その他新株予約権の行使の条件  
上記6. に準じて決定する。
- (9) 新株予約権の取得事由及び条件  
上記7. に準じて決定する。
- (10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年6月29日 (注)	-	139,259,092	-	4,405,000	264,377	4,094,929

(注) 平成28年6月28日定時株主総会において承認を受け、資本準備金を取り崩したものであります。

## (5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	22	125	22	14	9,240	9,431	-
所有株式数(単 元)	-	32,515	49,912	905,685	17,874	210	386,176	1,392,372	21,892
所有株式数の割合 (%)	-	2.34	3.58	65.05	1.28	0.01	27.74	100	-

(注) 1. 自己株式33,188株は、「個人その他」に331単元及び「単元未満株式の状況」に88株含まれております。

なお、自己株式33,188株は株主名簿記載上の株式数であり、平成30年3月31日現在の実質的な所有株式数は25,836株であります。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、623単元及び18株含まれております。

3. 株主数は、単元未満株式のみを所有する株主の人数を含めております。

## (6)【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
Jトラスト株式会社	東京都港区虎ノ門1-7-12	59,755	42.92
株式会社ユナイテッドエージェンシー	東京都中央区日本橋横山町7-18	29,030	20.85
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	2,178	1.56
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	2,090	1.50
マネックス証券株式会社	東京都港区赤坂1-12-32	1,418	1.02
岡田 浩明	東京都世田谷区	1,212	0.87
星 久	東京都杉並区	537	0.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	504	0.36
KeyHolder従業員持株会	東京都港区虎ノ門1-7-12	458	0.33
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1-14-1	447	0.32
計	-	97,632	70.12

(注) (株)ユナイテッドエージェンシーは株主名簿上の株主であり、同社より平成28年2月25日付で開示された大量保有報告書によれば実質的な株主は(株)ガイアであります。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 25,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 139,211,400	1,392,114	-
単元未満株式	普通株式 21,892	-	-
発行済株式総数	139,259,092	-	-
総株主の議決権	-	1,392,114	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が62,300株および自己株式の失念株式7,300株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数623個および失念株式に係る議決権の数73個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の中には、当社名義となっておりますが実質的には所有していない株式(名義書換失念株)が52株あります。

## 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社KeyHolder	東京都港区虎ノ門 1-7-12	25,800	-	25,800	0.02
計	-	25,800	-	25,800	0.02

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が7,300株(議決権の数73個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

## (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	184	22,072
当期間における取得自己株式	2	224

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

## (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	25,836	-	25,838	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、長期的かつ総合的な株主価値の向上と適正な利益還元を経営の重要課題と認識し、経営環境や業績の状況を勘案しながら、将来の新規事業やM & A、収益不動産などに充当するために必要な投資資金とのバランスを総合的に勘案した上で、利益還元の充実を図ってまいります。

平成30年3月期につきましては、上記の方針に基づき総合的に勘案した結果、一株当たり1円の期末配当を実施致します。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成30年6月26日定時株主総会決議	139	1.00

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	285	189	148	167	158
最低(円)	78	123	63	93	107

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	126	133	133	145	156	158
最低(円)	122	121	124	126	107	112

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

## 5【役員 の 状況】

男性9名 女性0名 (役員のうち女性の比率0.0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役		明 珍 徹	昭和40年4月27日生	昭和63年4月 株式会社第一勧業銀行(現株式会社みずほ フィナンシャルグループ) 入行 平成22年7月 株式会社新生銀行 入社 法人営業本部 部長 平成22年10月 同行 営業第一部長 平成24年4月 同行 執行役員 営業第一部長兼ヘルスケ アファイナンス部長 平成25年4月 同行 常務執行役員 法人営業担当役員兼 ヘルスケアファイナンス部長 平成27年4月 同行 常務執行役員 平成27年6月 Jトラスト株式会社 入社 顧問 同社 取締役常務執行役員 国内金融事業 担当 平成28年6月 同社 常務取締役執行役員 ホールディン グ業務担当兼グループ統括担当兼システム 担当 Jトラストシステム株式会社 代表取締役 社長(現任) 平成29年6月 当社 代表取締役社長 監査部担当 (注)6 Jトラスト株式会社 常務取締役執行役員 内部統制兼監査室長兼ホールディング業 務担当兼グループ統括担当兼システム担当 平成29年9月 Jトラスト株式会社 常務取締役執行役員 ホールディング業務担当兼グループ統括 担当兼システム担当兼企画部門担当(現 任) 平成29年12月 アドアーズ株式会社 代表取締役社長 平成30年4月 株式会社KeyProduction 代 表取締役社長(現任) 平成30年6月 当社 代表取締役社長 内部統制・監査部 担当(現任)  (重要な兼職の状況) Jトラスト株式会社 常務取締役執行役員 Jトラストシステム株式会社 代表取締役社長 株式会社KeyProduction 代表取締役社長		-
取締役		金 谷 晃	昭和45年2月27日生	平成3年10月 日本システム技術株式会社 入社 平成8年10月 布亀株式会社 入社 平成9年4月 株式会社イッコー(現Jトラスト株式会 社) 入社 平成21年10月 同社 経営管理本部 経理部 部長 平成22年5月 同社 経理部 部長 平成23年10月 同社 経理部 副部長 平成24年1月 同社 経理企画部 副部長 平成26年6月 株式会社クレディア 監査役 株式会社エーエーディ(現北斗印刷株式会 社) 監査役 平成26年7月 Jトラスト株式会社 経理財務部 副部長 平成27年6月 同社 経理部 副部長 平成29年6月 当社 入社 執行役員経理部担当 平成29年6月 当社 取締役 経理部担当 平成30年6月 当社 取締役 経理部兼総務部担当(現 任)	(注)6	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		大出 悠史	昭和57年4月19日生	<p>平成17年4月 株式会社三井住友銀行（現株式会社三井住友フィナンシャルグループ） 入行 平成20年1月 同行 法人企業統括部 平成28年9月 株式会社オリーブスパ 入社 CFO 平成29年1月 当社 入社 経営企画部 部長 平成29年4月 株式会社デジタルデザイン（現SAMURAI &amp; J PARTNERS株式会社）社外監査役（現任） 平成29年6月 当社 取締役 経営企画部兼不動産事業部担当 平成30年4月 株式会社KeyStudio 代表取締役社長（現任） 平成30年6月 当社 経営企画部担当兼財務部担当兼不動産事業部担当（現任） キーノート株式会社 取締役（現任）</p> <p>（重要な兼職の状況） 株式会社KeyStudio 代表取締役社長 キーノート株式会社 取締役 SAMURAI &amp; J PARTNERS株式会社 社外監査役</p>	(注)6	-
取締役		藤澤 信義	昭和45年1月17日生	<p>平成19年8月 かざか債権回収株式会社（現パルティール債権回収株式会社） 代表取締役会長 平成20年6月 Jトラスト株式会社 代表取締役会長 株式会社マズワーク（現キーノート株式会社）取締役 平成22年6月 当社 取締役 Jトラスト株式会社 取締役 平成22年10月 同社 取締役最高顧問 平成23年5月 当社 代表取締役会長 平成23年6月 Jトラスト株式会社 代表取締役社長 平成25年10月 J TRUST ASIA PTE.LTD. 代表取締役社長（現任） 平成26年1月 親愛貯蓄銀行株式会社（現JT親愛貯蓄銀行株式会社） 会長 平成26年5月 当社 取締役会長 平成26年9月 LCD Global Investments LTD.(現AF Global Limited.) 取締役 平成27年3月 JTキャピタル株式会社 理事会長（現任） 平成27年6月 当社 取締役 新規事業部担当 Jトラスト株式会社 代表取締役社長 最高執行役員(現任) PT JTRUST INVESTMENTS INDONESIA 代表理事 平成28年6月 当社 取締役(現任) 平成29年3月 株式会社デジタルデザイン（現SAMURAI &amp; J PARTNERS株式会社）取締役</p> <p>（重要な兼職の状況） Jトラスト株式会社 代表取締役社長 最高執行役員 J TRUST ASIA PTE.LTD. 代表取締役社長 JTキャピタル株式会社 理事会長</p>	(注)6	115



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		楠本 利徳	昭和36年3月24日生	<p>昭和58年4月 日本電気システム建設株式会社（現NECネットワークスアイ株式会社） 入社</p> <p>平成13年7月 同社 SI&amp;サービス事業本部 事業企画部長</p> <p>平成16年8月 株式会社ニード 入社</p> <p>平成18年7月 同社 専務取締役</p> <p>平成21年5月 キーノート株式会社 取締役</p> <p>平成22年5月 株式会社ホームスト 取締役</p> <p>平成27年1月 キーノート株式会社 取締役会長</p> <p>平成29年6月 同社 代表取締役社長（現任）</p> <p>平成30年6月 当社 取締役（現任）</p> <p>（重要な兼職の状況） キーノート株式会社 代表取締役社長</p>	(注)6	4
取締役		鷲尾 誠	昭和35年6月30日生	<p>平成2年10月 司法試験合格</p> <p>平成4年4月 山本栄則法律事務所入所 東京弁護士会 弁護士登録</p> <p>平成7年4月 大塚田中法律事務所入所 第二東京弁護士会に弁護士登録を変更</p> <p>平成10年4月 銀座第一法律事務所 パートナー(現任)</p> <p>平成27年7月 株式会社サードウェーブエクスチェンジ 取締役</p> <p>平成27年8月 オノダ精機株式会社 取締役(現任)</p> <p>平成27年11月 医療法人社団 昭明会 監事(現任)</p> <p>平成28年6月 当社 社外取締役(現任)</p> <p>（重要な兼職の状況） オノダ精機株式会社 取締役 医療法人社団 昭明会 監事</p>	(注)6	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		栗岡 利明	昭和26年1月10日生	昭和49年4月 株式会社富士銀行(現株式会社みずほ フィナンシャルグループ) 入行 平成9年10月 同行 池田支店長 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行(現株式 会社みずほ銀行)外為センター 所長 平成16年8月 みずほインターナショナルビジネスサー ビス株式会社 事務管理部長 平成16年10月 同社 執行役員 事務管理部長 平成20年6月 当社 常勤監査役、社外監査役(現任) 平成29年6月 アドアーズ分割準備株式会社(現アド アーズ株式会社) 監査役 平成30年4月 株式会社KeyStudio 監査役(現 任)  (重要な兼職の状況) 株式会社KeyStudio 監査役	(注)4	43
常勤監査役		荒井 徹	昭和36年7月24日生	昭和58年3月 株式会社シグマ(現株式会社KeyHo lder) 入社 平成3年6月 当社 ゲームファンタジア茅ヶ崎店長 平成11年4月 当社 営業部スーパーバイザー 平成16年6月 当社 店舗運営部 運営統括課 課長 平成20年7月 当社 運営管理部 購買課 次長 平成25年2月 当社 管理本部 経営企画部 事業戦略 グループ 次長 平成26年6月 当社 アミューズメント統括本部 店舗 営業部 事業開発グループ 平成27年6月 当社 常勤監査役(現任) 平成29年6月 キーノート株式会社 監査役(現任) 平成29年6月 アドアーズ分割準備株式会社(現アド アーズ株式会社) 監査役  (重要な兼職の状況) キーノート株式会社 監査役	(注)3	3
監査役		松森 洋隆	昭和32年7月4日生	昭和55年4月 株式会社山口相互銀行(現株式会社西京 銀行) 入行 平成11年4月 同行 新下関支店長 平成13年4月 同行 東京支店長兼東京事務所長 平成15年4月 同行 経営戦略室 主任調査役 平成18年10月 同行 人事部長 平成21年4月 同行 執行役員 周東地区統括部長 兼下松支店長 平成23年4月 同行 執行役員 業務推進部長 平成23年6月 同行 取締役 業務推進部長 平成25年6月 株式会社西京総研 代表取締役 株式会社HRS(現西京インテリジェ ンスパートナーズ株式会社) 代表取締役 平成25年7月 株式会社西京銀行 参与(現任) 平成26年6月 当社 社外監査役(現任) 平成27年6月 株式会社西京総研 取締役 西京インテリジェンスパートナ ーズ株式会社 取締役 株式会社ジェイ・モーゲージバン ク 取締役副社長 平成29年6月 株式会社ジェイ・モーゲージバン ク 代表取締役社長(現任)  (重要な兼職の状況) 株式会社ジェイ・モーゲージバン ク 代表取締役社長 株式会社西京銀行 参与	(注)5	11
計						188

(注)1. 取締役 鷲尾 誠は社外取締役であります。

2. 監査役 栗岡 利明、松森 洋隆は社外監査役であります。

3. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成30年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成30年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
7. 平成30年6月26日開催の定時株主総会において取締役選任された畑地 茂は、平成30年7月1日をもって当社取締役に就任予定であります。同氏の任期は、平成31年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しています。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
黒田 一紀	昭和30年2月6日生	昭和52年4月 株式会社幸福相互銀行(現株式会社関西アーバン銀行) 入行 平成12年6月 株式会社イッコー(現Jトラスト株式会社)入社 平成12年12月 同社 経営企画室長 平成21年10月 同社 経営戦略部長 平成22年6月 同社 取締役経営戦略部長兼 経理部担当 平成23年6月 同社 取締役経営戦略部経営管理担当兼経理部担当 平成24年1月 同社 取締役経理企画部担当 平成25年6月 同社 取締役内部統制・リスク管理部担当兼法務部担当 平成26年6月 Jトラストシステム株式会社 監査役(現任) 株式会社日本保証 監査役(現任)  (重要な兼職の状況) Jトラストシステム株式会社 監査役 株式会社日本保証 監査役	(注)	-

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までです。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社及び子会社（以下、「当社グループ」といいます。）はコーポレート・ガバナンスについて、企業が長期に存続・繁栄していくために必要不可欠な仕組みであり、また企業が社会的責任を果たしていくための根幹をなすものと考えております。経営の重要課題である「長期的かつ総合的な株主価値の極大化」の基本方針のもと、迅速かつ効率的な経営を行いながら、コンプライアンス（法令遵守）の徹底、内部統制の徹底など企業の社会的責任を重視し、これらの活動を通じて継続的な企業価値・株主価値の向上を図っております。

当社グループにおきましては経営の透明性を高めるために、監査役会を設置して監査役による取締役の業務執行に対する監視機能の充実に努めていることに加え、内部統制システムやリスク管理体制の構築・整備を推進しているほか、正確かつ公正なディスクロージャーによるステークホルダーへの誠実な対応に努めております。

更に、当社グループの行動規範として、「グループ企業理念」「グループ行動理念」「グループ法令遵守基本方針」を定め、当社グループ全社一丸となった法令遵守の徹底を図り、企業としての健全性の向上を図っております。

#### 企業統治の体制

##### ア．企業統治の体制の概要

当社は6名の取締役（うち社外取締役1名）、3名の監査役（うち社外監査役2名）で構成されております。経営方針、法令で定められた事項等の重要事項を決定し、取締役の職務執行を監督する取締役会を月1回開催しております。当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償の損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

##### イ．企業統治の体制を採用する理由

当社は現状の会社規模であれば、社外取締役の選任、監査役（監査役会）の充実等によりコーポレート・ガバナンスの更なる強化が可能であると考えていることから、社外取締役を選任し、監査役会設置会社制度を採用しております。

##### ウ．内部統制システム、リスク管理体制の整備状況

当社では社内業務全般にわたる諸規程が網羅的に整備されており、明文化されたルールのもとで、各職位が明確な権限と責任をもって業務を遂行しており、内部統制グループによるリスク状況の監視、監査部によるモニタリングが実施されております。

内部統制システム及びリスク管理体制については内部統制グループが整備を強化しております。

法務リスクの管理については、各種契約を始めとした法務案件全般について、専任の法務グループが一元管理しております。重要な契約書等については、原則として、すべて顧問弁護士による確認を受けることとしており、不測のリスクをできる限り回避するよう努めております。

株主や投資家等の皆さまに対しては、適時適切に会社情報の開示を進めるとともに、決算説明会等積極的なIR活動を通じて、経営の透明性を確保しております。

##### エ．内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続並びに内部監査、監査役監査の相互連携の状況

内部監査：社長直轄の監査部（1名）が担当しております。監査部は期初に策定した内部監査計画に基づき、本社及び子会社、事業所の間接部門等における業務全般にわたる内部監査を実施し、監査結果は社長へ文書で報告しております。被監査部門に対しては監査結果を踏まえて改善指示を行い、監査後は遅滞なく改善状況を報告させることにより、内部監査の実効性を担保しております。

監査役監査：常勤監査役（2名）及び非常勤監査役（1名）で実施しております。常勤監査役の栗岡利明氏は銀行での支店長を歴任するなど、金融機関における豊富な経験と幅広い知識を有しており、財務会計に関する相当程度の知見を有しております。また、荒井徹氏は、長年総合エンターテインメント事業に従事し、豊富な業務経験と知識を有しております。

監査役は取締役会に常時出席している他、社内的重要会議にも積極的に参加し、法令、定款違反や株主利益を侵害する事実の有無について重点的に監査を実施しております。

監査の連携：監査法人による監査計画及び監査結果の報告には、監査役が出席し、相互に意見交換が図られており、問題点の共有を図る等、効率的かつ効果的な監査の実施に努めております。

監査部におきましては、法令遵守・内部統制の有効性に加え、接客水準の維持・向上を含めた社内規程に則り、適時監査を行い、その報告は代表取締役及び担当取締役に報告されると共に、監査役にも常に情報提供されております。

また、監査部は監査役の行う監査の円滑な遂行に協力しており、必要に応じて随時会合を開催するなど、相互の意見交換・情報交換を積極的に行うことで密接な連携を保っております。

オ．社外取締役及び社外監査役

社会での豊富な経験や、幅広い見識に基づき、経営全般にわたり公正かつ客観的なご意見・ご提案をいただけることを基準に社外取締役1名・社外監査役2名を選任しております。

なお、当社との間に特別な利害関係はありません。

また、各社外役員が所有する当社の株式数は、「5 役員の状況」に記載しております。

当社は、東京証券取引所が定める独立性に関する判断基準等を参考に独立役員を1名以上選任することとしております。

a. 社外役員が提出会社の企業統治において果たす機能・役割

< 社外取締役 >

・ 鷲尾 誠氏

弁護士として企業法務等に関する豊富な経験と専門的な見識に加え、会社経営に携わっていることから、その経験やそれによって得られた高い知見を、当社の経営体制やコーポレートガバナンスにおける経営監督に活かしていただき、その職務を適切に遂行いただけるものと判断し招聘しました。

< 社外監査役 >

・ 栗岡 利明氏

長年金融機関で培った財務経理関連を中心とした豊富な経験と高度な専門知識を有しており、その幅広い見識を経営に反映いただくことを目的に招聘しました。

また、独立性の基準を満たしており、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断したため、株式会社東京証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

・ 松森 洋隆氏

長年金融機関で培った豊富な経験と幅広い知識を有しており、経営に關しての監視機能の強化や様々な助言をいただくことを目的に招聘しました。

なお、当社は1名の社外取締役、2名の社外監査役共に証券取引所の定める独立性要件を充足しており、コーポレート・ガバナンスの向上に資するものと考えております。

b. 社外役員と内部統制部門及び監査との連携

当該社外役員がそれぞれ取締役会等で客観的立場から自由に意見を述べられる体制を整えており、また内部監査との連携も密に行っていることから、取締役会内部における内部統制は十分機能しているものと考えております。

カ．当期における当社の監査人で業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
陶江 徹	優成監査法人	2年
丸田 力也	優成監査法人	1年

(注) 監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士2名、公認会計士試験合格者3名、その他2名で構成されております。

キ．会社のコーポレート・ガバナンス充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

最近1年間に実施した重要な会議は以下のとおりであります。

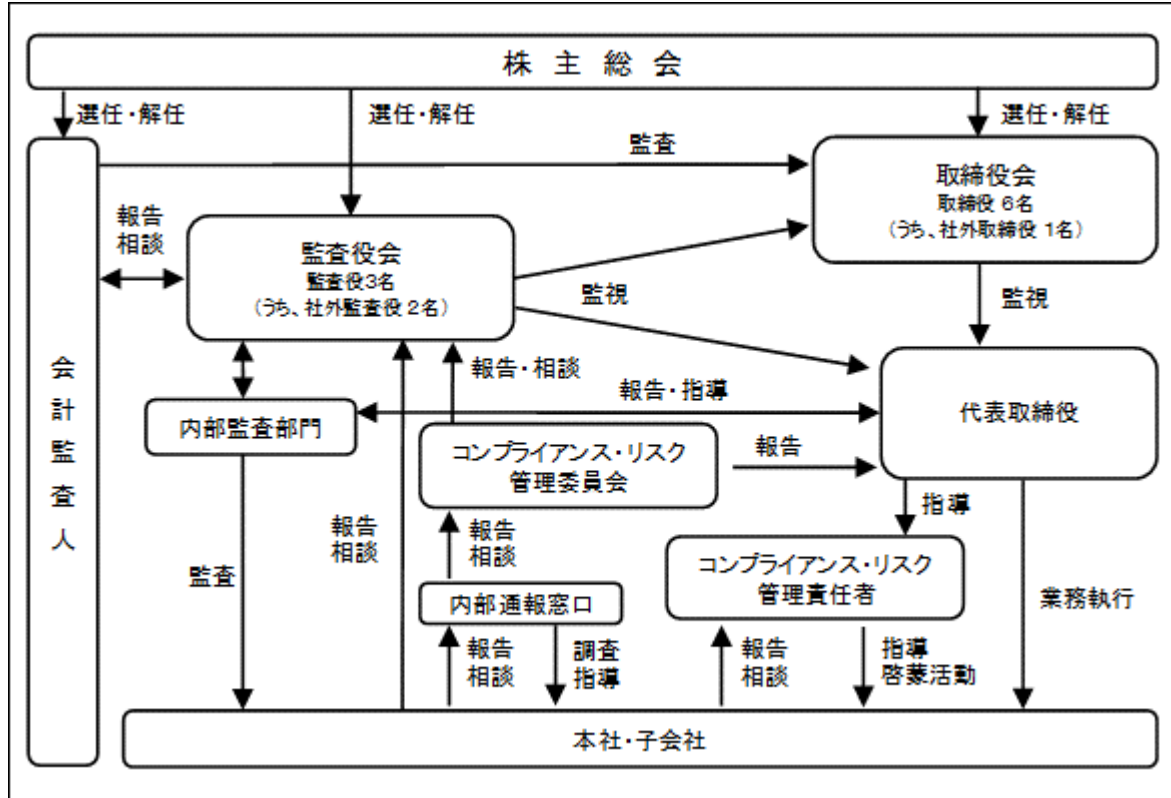
- ・ 第51回定時株主総会 平成30年6月26日
- ・ 定例取締役会 12回
- ・ 臨時取締役会 5回

内部管理体制の整備・運用状況

ア．内部統制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備状況

当社グループは、コーポレート・ガバナンス強化の一環として、内部管理体制の強化のために統制組織の整備を図っております。その内容は「(1)コーポレート・ガバナンスの状況 コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方 企業統治の体制」に記載のとおりであります。

(平成30年6月27日現在)



イ．内部管理体制の充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

具体的な取組状況は以下のとおりであります。

- ・ 監査役会 13回
- ・ 直営店舗の内部監査 109回

アミューズメント施設運営における法規制である「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」

(第2条第1項第8号) 遵守のために、各店舗の指導、遵守項目のチェック並びに改善の勧告を行っております。

- ・ 他部門に関する内部監査 適時

## 内部統制システムについて

当社では、会社法に基づき「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）」構築の基本方針につきまして、取締役会で以下のとおり決定し、監査・監督機能の強化に努めております。

また、内部統制部門主導により、内部統制システム及びリスク管理体制の構築・整備・運用の強化を図っております。

### 1. 業務の適正を確保するための体制

- (1) 当社グループにおける取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - ア. 当社グループにおける行動規範として「グループ企業理念」「グループ行動理念」「グループ法令遵守基本方針」を定め、グループウェアに掲示のうえ、情報発信等を行い、周知徹底を図る。
  - イ. コンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、当該委員会において、コンプライアンス・リスク管理部門が立案したコンプライアンス及びリスク対応に関する重要な方針を審議し、その後の進捗状況を監視する。
  - ウ. 法令及び定款に違反する行為が行われ、又は行われようとしていることにつき、当社グループにおける使用人等が直接通報を行うための手段として内部通報制度を確立する。
  - エ. コンプライアンスに関する啓蒙活動を行うことでコンプライアンス意識の向上を図る。
- (2) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
文書管理規程に従い、取締役会議事録をはじめとする重要な会議の意思決定に関する記録や、職務権限規程に基づき決裁を受けた稟議書等、取締役の職務の執行に係る情報を適正に記録し、保存及び管理を行う。
- (3) 当社グループにおける損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - ア. 当社グループを統括するリスク管理規程を定め、当社各部門及び子会社に1名以上、コンプライアンス・リスク管理責任者を設置する。
  - イ. コンプライアンス・リスク管理責任者及びそれぞれの担当部署は、事業環境、災害、サービスの品質並びに情報セキュリティに係るリスクについて、規則・ガイドラインの策定、研修の実施、マニュアルの作成・配布などリスク低減の施策に取り組む。
  - ウ. 当社グループ各社の部門を横断するリスク状況の監視は当社の内部統制部門が行い、各種契約をはじめとした法務案件全般については、当社の法務審査部門がその対応を行う。
  - エ. リスク対応のうち重要なものについてはコンプライアンス・リスク管理委員会で審議を行い、職務権限規程に基づき決裁を受けたのち、対応にあたる。
  - オ. 今後新たに生じるリスクについては、当社グループ各社における取締役会は速やかに担当取締役又は担当部署を定め、迅速な対応を行う。
- (4) 当社グループ各社における、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - ア. 当社の取締役会は月1回の定例取締役会及び随時開催される臨時取締役会にて経営の重要事項及び個別案件の決議を適時行うものとする。また、子会社の取締役会においても定例取締役会及び随時開催される臨時取締役会にて経営の重要事項及び個別案件の決議を適時行うものとする。更に、電子稟議システムの導入により社外からでも稟議の閲覧、決裁を可能とし、経営の意思決定の迅速化及び経営効率の向上を図る。
  - イ. 当社グループ各社は、取締役、各関連部門の責任者などで適宜開催される各会議体の開催を通じ、各事業部門の業務執行状況につき検討を行い、適切な対応を実施する。
  - ウ. 各会議体においては、IT、電子媒体などを活用し、業務執行状況、審議資料を当該会議体の構成員全員が共有することにより、効率的な情報伝達を行う体制を構築する。
- (5) 当社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - ア. 当社グループ各社は、会社として法令遵守体制、リスク管理体制、経営の透明性を確保し独立性を維持しつつ親会社の内部統制との連携体制を構築する。
  - イ. 子会社に関する重要且つ基本的な経営に関する決定については、当社の職務権限規程並びに関係会社管理規程に基づき、当社の承認のもと実施する。また法令遵守体制について適切な管理及び指導を行うことにより、その業務の適正を確保する。
  - ウ. 子会社の取締役、執行役、業務を執行する社員、会社法第598条第1項の職務を行うべき者、その他これらの者に相当する者の職務の執行に係る事項の当社への報告その他情報共有に関する体制を定める。
  - エ. 当社の監査部門は、当社グループの業務監査を適宜実施する。
  - オ. 当社グループ監査役は、親会社の監査役との間で、定期的に監査役連絡会を開催する等、情報交換並びに意見交換などの連携により監査機能の向上に努める。
  - カ. 当社グループにおける法令遵守の厳格化、リスク管理の強化、情報管理の徹底、並びに業務の適正運用体制を確

立するため、グループ規程管理規程を定める。

- (6) 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性及びその使用人に対する当社監査役の指示の実効性の確保に関する体制
- ア. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議のうえ、監査役を補助すべき使用人を設置すること又は、監査部員を監査役の職務を補助すべき使用人として従事させることができる。
- イ. 監査役の職務を補助すべき使用人については、その人事、及び考課にあたり事前に監査役と協議し、その意見を尊重したうえでこれを実施する。
- ウ. 監査役の職務を補助すべき使用人については、取締役の指揮命令系統から独立させ、監査役の指揮命令に従うものとする。
- (7) 当社グループにおける取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制及び、報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けないことを確保するための体制
- ア. 当社グループ各社において重大な法令違反及び事業活動に伴う事故などが発生した場合は、各社の取締役及び使用人は、その内容を各社監査役に遅滞なく報告する。なお、各社監査役が当該報告を受けた場合には、遅滞なく当社監査役にその旨を報告するものとする。
- イ. 当社グループ各社の取締役及び使用人は、当社監査役から業務執行に関する事項について報告を求められたときは、速やかに当社監査役に報告するものとする。
- ウ. 前号ア、イの報告をした者が当該報告をしたことを理由に不利益な取扱いを受けないことを確保するための仕組みを定める。
- エ. 当社の常勤監査役は、取締役会、コンプライアンス・リスク管理委員会などの重要な会議に出席するものとし、当該会議において、取締役、各事業部門及び各関連部門の責任者又は、当社グループ各社のコンプライアンス・リスク管理責任者は、経営に関する重要な決定、各部門の業務執行状況、コンプライアンス・リスクに関する重要な案件に係る具体的施策及び内部監査の実施状況などにつき定期的に報告を行う。また、重要な稟議書類の被報告者となり経営に関する重要な決裁事項を把握する。
- (8) 当社監査役の職務執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- 当社監査役がその職務の執行について、当社に対して費用の前払い又は償還等を請求した時は、当該請求に係る費用又は債務が監査役の職務の執行に必要なことが明らかに認められる場合を除き、当社は所定の手続に従い、速やかにこれに応じるものとする。
- (9) その他当社監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ア. 内部監査規程において、監査部門を監査役の行う監査の円滑な遂行に協力させ、もって監査効率の向上に努める。
- イ. 監査役が意見の形成などのため、必要に応じて会計監査人及び顧問弁護士を活用できる体制を確保する。
- (10) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況
- ア. 当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える勢力、団体には断固たる態度を取り、このような勢力、団体とは一切の関係を持たないことを基本方針としており、その旨をグループ規程である反社会的勢力排除規程に明文化し、周知徹底を図っている。
- また、平素から当社総務部門が統括部署となり、反社会的勢力に関する情報収集に努めるとともに、万一、反社会的勢力からの接触を受けた場合は、適宜に警察・弁護士等を含め外部機関と連携して組織的に対処する。
- イ. 新規取引先に対する与信申請及び契約締結に係る稟議申請の際に、新規取引先と反社会的勢力との関わりに関する事前審査を実施する。



2. 当該体制の運用状況

(1) 取締役の職務の執行を確保するための体制

ア. 取締役6名、社外取締役1名、監査役3名を構成員とする取締役会を開催し、経営の重要事項及び個別案件の決議を行っております。

今期は毎月1回の定例取締役会と5回の臨時取締役会を開催しております。

イ. 社外取締役は、専門知識と経験を有する人を選任し、適宜取締役会において意見を述べていただくことで、意思決定の妥当性を担保しております。

(2) コンプライアンス・リスクマネジメントのための体制

ア. グループ企業理念、グループ行動理念、グループ法令遵守基本方針を定め、社内に周知しております。

イ. リスク管理規程を定め、当社が対応すべきリスクの種類、リスク管理の体制等を記載しております。

ウ. 当社取締役であるコンプライアンス・リスク管理統括責任者のもと、当社各部門及び子会社に1名以上コンプライアンス・リスク管理責任者を設置しております。

エ. コンプライアンス規程を定め、企業倫理及び遵法精神に基づく企業行動の徹底と社会的信用の向上を図っております。

オ. コンプライアンス・リスク管理委員会規程を定め、コンプライアンス・リスク管理委員会においてリスク対応及びコンプライアンスの推進についての審議をしております。今期は5回開催しております。

カ. 社外弁護士を含む複数の窓口を設置し、通報者の保護を定めた「内部通報者保護規程」を定め適切に運営しております。なお、内部通報窓口に対する通報内容等はコンプライアンス・リスク管理委員会や取締役会に報告しております。

キ. コンプライアンスに関する社内研修等の活動を行っております。

(3) 監査役の職務の執行を確保するための体制

ア. 監査役は、取締役会、コンプライアンス・リスク管理委員会等に出席しております。また、稟議書等を閲覧することにより、監査の実効性を向上しております。

イ. 監査役会は常勤監査役2名（うち、社外監査役1名）、非常勤社外監査役1名で構成されています。今期は13回開催し、当社の監査について協議を行っております。

ウ. 監査部は監査役と密接な連携を取っております。

今期は毎月1回の定例会議及び年間3回の監査講評会を開催しております。

役員報酬

ア. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	41,640	41,640	-	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く)	5,760	5,760	-	-	-	1
社外役員	19,600	19,600	-	-	-	3

(注) 当事業年度中の退任取締役及び監査役の報酬を含んでおります。

イ. 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ウ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

エ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

ア. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
該当事項はありません。

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び  
保有目的

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

ウ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の金額  
並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	24,041	22,705	500	1,264	(注)
上記以外の株式	14,625	16,259	461	-	10,825

(注)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価  
損益の合計額」は記載しておりません。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を  
限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償の損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としてお  
ります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行に  
ついて善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の議決要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が  
出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その3分の  
2以上をもって行う旨定款に定めております。

**剰余金の配当等の決定機関**

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

**自己株式の取得**

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは経済情勢の変化に対応して、資本政策を機動的に実施することを目的とするものであります。

**株主総会の特別決議**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	35,450	-	44,250	-
連結子会社	-	-	-	-
計	35,450	-	44,250	-

**【その他重要な報酬の内容】**

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)  
該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)  
該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

特に定めておりません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、優成監査法人による監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また企業会計基準委員会及び財務会計基準機構が主催するセミナー等に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1 5,593,472	9,670,121
受取手形及び売掛金等	202,771	60,231
未成工事支出金	122,995	-
リース投資資産	237,294	223,112
販売用不動産	1 3,059,035	1 3,247,003
仕掛販売用不動産	1 1,435,845	1 1,804,822
商品	2,039	-
貯蔵品	144,086	1,652
前払費用	558,423	47,106
未収入金	113,302	79,232
前渡金	47,082	38,600
繰延税金資産	113,416	15,352
その他	119,276	21,989
貸倒引当金	20,000	-
<b>流動資産合計</b>	<b>11,729,041</b>	<b>15,209,223</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
アミューズメント施設機器(純額)	2 901,339	-
建物及び構築物(純額)	1, 2 1,984,752	1, 2 154,764
工具、器具及び備品(純額)	2 45,024	2 4,692
機械装置及び運搬具(純額)	2 845	2 1,229
リース資産(純額)	2 1,635	2 5,242
土地	1 152,875	151
建設仮勘定	2,503	-
<b>有形固定資産合計</b>	<b>3,088,977</b>	<b>166,080</b>
<b>無形固定資産</b>		
借地権	1 1,644,763	1 740,887
ソフトウェア	19,479	4,249
その他	607	607
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,664,850</b>	<b>745,745</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	38,666	38,965
出資金	19,096	10,190
長期前払費用	127,984	19,898
敷金及び保証金	1 4,982,232	248,146
破産更生債権等	85,276	81,411
繰延税金資産	10,702	-
その他	145,640	108,159
貸倒引当金	121,018	130,400
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>5,288,580</b>	<b>376,369</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>10,042,408</b>	<b>1,288,195</b>
<b>資産合計</b>	<b>21,771,449</b>	<b>16,497,418</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金等	713,333	220,351
短期借入金	1,369,162	1,840,700
1年内返済予定の長期借入金	1,232,024	1,511,098
1年内償還予定の社債	1,111,760	1,71,760
未払金	952,576	197,333
未払費用	63,881	13,266
未払法人税等	136,516	109,265
前受金	175,402	70,949
預り金	73,682	31,916
未成工事受入金	35,532	6,027
株主優待引当金	34,765	133,995
その他	39,109	6,674
<b>流動負債合計</b>	<b>5,034,747</b>	<b>3,213,338</b>
<b>固定負債</b>		
社債	1,493,240	1,431,480
長期借入金	1,496,735	1,953,157
長期末払金	267,845	-
預り保証金	450,660	82,210
資産除去債務	775,270	29,172
繰延税金負債	50,928	3,181
その他	14,508	4,779
<b>固定負債合計</b>	<b>7,022,189</b>	<b>2,503,980</b>
<b>負債合計</b>	<b>12,056,937</b>	<b>5,717,319</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,405,000	4,405,000
資本剰余金	4,393,440	4,393,440
利益剰余金	901,095	1,965,548
自己株式	2,877	2,899
<b>株主資本合計</b>	<b>9,696,657</b>	<b>10,761,088</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他の有価証券評価差額金	6,354	7,510
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>6,354</b>	<b>7,510</b>
新株予約権	11,500	11,500
<b>純資産合計</b>	<b>9,714,512</b>	<b>10,780,099</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>21,771,449</b>	<b>16,497,418</b>

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	22,355,011	19,523,951
売上原価	<sup>1</sup> 19,162,091	16,826,987
売上総利益	3,192,919	2,696,963
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 2,395,981	<sup>2</sup> 2,468,460
営業利益	796,937	228,503
営業外収益		
受取利息	2,278	2,499
受取配当金	1,011	1,101
広告協賛金	53,410	49,930
その他	40,619	41,169
営業外収益合計	97,319	94,701
営業外費用		
支払利息	144,060	128,771
その他	63,259	51,823
営業外費用合計	207,320	180,595
経常利益	686,936	142,609
特別利益		
固定資産売却益	<sup>3</sup> 19,155	<sup>3</sup> 2,578
投資有価証券売却益	121,732	1,264
関係会社株式売却益	37,438	1,423,616
受取和解金	-	45,000
店舗閉鎖損失引当金戻入額	64,000	-
その他	19,962	-
特別利益合計	262,288	1,472,459
特別損失		
固定資産売却損	<sup>4</sup> 22,679	<sup>4</sup> 26,062
固定資産除却損	<sup>5</sup> 1,283	<sup>5</sup> 111,075
減損損失	<sup>6</sup> 121,664	-
投資有価証券評価損	298,256	-
その他	23,826	14,015
特別損失合計	467,710	151,152
税金等調整前当期純利益	481,514	1,463,916
法人税、住民税及び事業税	129,342	116,997
法人税等調整額	141,679	143,231
法人税等合計	271,021	260,229
当期純利益	210,492	1,203,686
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	210,492	1,203,686

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	210,492	1,203,686
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,047	1,156
その他の包括利益合計	1 2,047	1 1,156
包括利益	212,540	1,204,842
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	212,540	1,204,842



【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,405,000	4,797,051	426,224	2,875	9,625,400
当期変動額					
剰余金の配当		139,233			139,233
欠損填補		264,377	264,377		-
親会社株主に帰属する当期純利益			210,492		210,492
自己株式の取得				2	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	403,610	474,870	2	71,257
当期末残高	4,405,000	4,393,440	901,095	2,877	9,696,657

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,306	4,306	-	9,629,707
当期変動額				
剰余金の配当				139,233
欠損填補				-
親会社株主に帰属する当期純利益				210,492
自己株式の取得				2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,047	2,047	11,500	13,547
当期変動額合計	2,047	2,047	11,500	84,804
当期末残高	6,354	6,354	11,500	9,714,512

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,405,000	4,393,440	901,095	2,877	9,696,657
当期変動額					
剰余金の配当			139,233		139,233
親会社株主に帰属する当期純利益			1,203,686		1,203,686
自己株式の取得				22	22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	1,064,453	22	1,064,431
当期末残高	4,405,000	4,393,440	1,965,548	2,899	10,761,088

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,354	6,354	11,500	9,714,512
当期変動額				
剰余金の配当				139,233
親会社株主に帰属する当期純利益				1,203,686
自己株式の取得				22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,156	1,156		1,156
当期変動額合計	1,156	1,156	-	1,065,587
当期末残高	7,510	7,510	11,500	10,780,099

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	481,514	1,463,916
減価償却費	926,617	918,017
減損損失	121,664	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	47,683	10,617
受取利息及び受取配当金	3,289	3,601
支払利息	144,374	128,771
固定資産売却損益(は益)	3,524	23,484
固定資産除却損	1,283	111,075
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	176,523	1,264
関係会社株式売却損益(は益)	37,438	1,423,616
売上債権の増減額(は増加)	91,963	77,514
たな卸資産の増減額(は増加)	339,046	283,272
有形固定資産からたな卸資産への振替	459,918	937,750
仕入債務の増減額(は減少)	141,147	307,425
その他	163,786	112,703
小計	1,674,992	2,309,979
法人税等の支払額	130,937	79,927
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,544,055</b>	<b>2,230,051</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	308,300	255,895
有形固定資産の取得による支出	1,235,125	928,461
有形固定資産の売却による収入	86,544	11,345
無形固定資産の取得による支出	816,327	100,945
投資有価証券の売却による収入	556,619	2,600
敷金及び保証金の差入による支出	233,133	78,361
敷金及び保証金の回収による収入	255,408	84,927
資産除去債務の履行による支出	96,369	-
貸付けによる支出	87,393	1,000
貸付金の回収による収入	10,120	13,307
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2 100,205	2 2,474,186
利息及び配当金の受取額	3,415	3,624
その他	26,476	12,039
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,121,260</b>	<b>1,725,079</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(は減少)	1,468,388	471,538
長期借入れによる収入	5,020,000	3,670,998
長期借入金の返済による支出	3,001,930	3,696,298
社債の発行による収入	470,000	400,000
社債の償還による支出	75,000	141,760
自己株式の取得による支出	2	22
新株予約権の発行による収入	11,500	-
利息及び配当金の支払額	283,493	242,206
その他	90,688	84,710
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>581,997</b>	<b>377,539</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	126
<b>現金及び現金同等物の増減額(は減少)</b>	<b>1,004,791</b>	<b>4,332,543</b>
現金及び現金同等物の期首残高	4,316,585	5,321,377
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>1 5,321,377</b>	<b>1 9,653,921</b>

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 )

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

キーノート株式会社

(2) 連結の範囲の変更

当連結会計年度において、当社は吸収分割の方式による持株会社体制へ移行することを目的としてアドアーズ分割準備株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

なお、アドアーズ分割準備株式会社は、平成29年10月1日付でアドアーズ株式会社に商号を変更しております。

また、連結の範囲に含めていたアドアーズ株式会社については、平成30年3月26日付で全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

2．持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と同一であります。

4．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

(イ) 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(ロ) 仕掛販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(ハ) 未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(ニ) 商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(ホ) 貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

無形固定資産

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

長期前払費用

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

株主優待引当金

株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績に基づき、当連結会計年度末における将来の株主優待券の利用見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価

(イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(ロ) 上記以外のもの

完成工事基準

(5) リース取引の処理方法

（貸主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価で計上する方法によっております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。なお、アドアーズ株式会社は連結納税制度の適用要件を充たさなくなったため、当社を連結親法人とする連結納税グループから離脱しております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中  
であります。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(固定資産の保有目的の変更)

従来は有形固定資産の「建物及び構築物」、「土地」及び無形固定資産の「借地権」に含めていた不動産の一部  
について保有目的を変更したため、1,638,579千円をたな卸資産の「販売用不動産」に振替えております。

なお、当該資産のうち937,750千円は当連結会計年度において売却し、売上原価に計上しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金	257,095千円	- 千円
販売用不動産	1,996,957	3,141,955
仕掛販売用不動産	1,047,136	1,572,425
建物及び構築物	693,931	86,708
土地	152,687	-
借地権	1,351,160	447,284
敷金及び保証金	1,001,943	-
計	6,500,911	5,248,375

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	228,300千円	720,100千円
1年内返済予定の長期借入金	1,564,126	1,199,986
1年内償還予定の社債	21,760	21,760
社債	298,240	276,480
長期借入金	3,366,607	1,661,001
計	5,479,034	3,879,327

2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。なお、当該累計額には減損損失累計額が含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	21,437,904千円	204,599千円

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形割引高	34,668千円	2,160千円

4 保証債務

次の会社について、金融機関等からの借入債務等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	- 千円	アドアーズ(株)(借入債務等)
		3,111,653千円

上記の保証債務については、平成30年5月28日現在全て解消されております。



(連結損益計算書関係)

1 売上原価の中に含まれる収益性の低下に伴う簿価切下げ額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
たな卸資産帳簿価額切下額	92,513千円	83,783千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給与及び手当	762,408千円	716,914千円
支払手数料	271,415	468,303
株主優待引当金繰入額	34,765	141,232
貸倒引当金繰入額	5,342	42

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
アミューズメント施設機器	15,586千円	アミューズメント施設機器 480千円
工具、器具及び備品	-	工具、器具及び備品 2,097
その他	3,569	その他 -
計	19,155	計 2,578

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
アミューズメント施設機器	22,679千円	アミューズメント施設機器 25,991千円
機械装置及び運搬具	-	機械装置及び運搬具 44
土地	-	土地 26
計	22,679	計 26,062

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
アミューズメント施設機器	- 千円	アミューズメント施設機器 2,161千円
建物及び構築物	599	建物及び構築物 7,869
工具、器具及び備品	578	工具、器具及び備品 12,411
ソフトウェア	-	ソフトウェア 88,632
その他	105	その他 -
計	1,283	計 111,075

6 減損損失

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都八王子市	アミューズメント店舗設備	建物及び構築物等
千葉県船橋市	アミューズメント店舗設備	建物及び構築物等
愛知県一宮市	アミューズメント店舗設備	建物及び構築物等
その他	遊休資産	アミューズメント施設機器

当社及び連結子会社は原則として店舗ごとに収支の把握を行っていることから、各店舗をグルーピングの最小単位とし、また賃貸用不動産及び遊休資産については個別に減損損失の認識の判定を行っております。

その中で閉店予定店舗（閉店済含む）及び遊休となっているアミューズメント施設機器については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、特別損失の「減損損失」として計上しております。

< 減損損失計上額の内訳 >

アミューズメント施設機器	45,875 千円
建物及び構築物	75,145
その他	643
合計	<u>121,664</u>

回収可能価額は正味売却可能価額と使用価値のいずれか高い金額を使用しております。なおアミューズメント店舗に係る使用価値の算定に当たっては、見込まれる閉店までの期間が短いことから、割引計算を行っておりません。また、将来キャッシュ・フローが見込めない資産については回収可能価額をゼロとして評価しております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

## (連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	124,716千円	1,634千円
組替調整額	121,732	-
税効果調整前	2,983	1,634
税効果額	935	478
その他有価証券評価差額金	2,047	1,156
その他の包括利益合計	2,047	1,156

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	139,259	-	-	139,259
合計	139,259	-	-	139,259
自己株式				
普通株式(注)	25	0	-	25
合計	25	0	-	25

(自己株式)

(注)増加は単元未満株式の買取であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	11,500
	合計	-	-	-	-	-	11,500

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	139,233	1.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	139,233	利益剰余金	1.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末株 式数（千株）
発行済株式				
普通株式	139,259	-	-	139,259
合計	139,259	-	-	139,259
自己株式				
普通株式（注）	25	0	-	25
合計	25	0	-	25

（自己株式）

（注）増加は単元未満株式の買取であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	11,500
	合計	-	-	-	-	-	11,500

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	139,233	1.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	139,233	利益剰余金	1.00	平成30年3月31日	平成30年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	5,593,472千円	9,670,121千円
担保提供預金	20,000	-
預入期間が3か月を超える定期預金	252,095	16,200
現金及び現金同等物	5,321,377	9,653,921

2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

株式の売却により、連結子会社でなくなった株式会社ブレイクの売却時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と売却による支出(純額)との関係は、次のとおりであります。

流動資産	674,545千円
固定資産	45,512
流動負債	248,798
固定負債	195,759
株式売却益	34,500
同社株式の売却価額	310,000
同社現金及び現金同等物	209,795
差引：同社売却による収入	100,205

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

株式の売却により、連結子会社でなくなったアドアーズ株式会社の売却時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と売却による支出(純額)との関係は、次のとおりであります。

流動資産	2,828,774千円
固定資産	6,947,977
流動負債	2,436,811
固定負債	4,263,556
株式売却益	1,423,616
同社株式の売却価額	4,500,000
同社現金及び現金同等物	2,025,813
差引：同社売却による収入	2,474,186

3. 重要な非資金取引の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表に計上した割賦による有形固定資産の取得額	305,112千円	- 千円
連結貸借対照表に計上した資産除去債務の額	334,805	-
連結貸借対照表に計上した固定資産の販売用不動産振替額	873,907	700,829

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
リース料債権部分	430,630	385,469
見積残存価額部分	-	-
受取利息相当額	193,335	162,357
リース投資資産	237,294	223,112

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	45,160	45,160	45,160	45,160	45,160	204,828
リース投資資産	13,437	15,376	17,560	20,022	22,796	148,101

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成30年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	45,160	45,160	45,160	45,160	45,160	159,668
リース投資資産	15,376	17,560	20,022	22,796	25,922	121,433

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年以内	-	75,600
1年超	-	189,000
合計	-	264,600

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは必要に応じて短期的な運転資金や設備資金等を銀行借入や社債等により調達しております。

デリバティブ取引は金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金等は事業活動から生じた営業債権であり、顧客・取引先の信用リスクが存在します。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場の価格変動リスクが存在します。敷金及び保証金は主に事務所等を賃借する際に支出したものであり、預入先の信用リスクが存在します。支払手形及び買掛金等は事業活動から生じた営業債務であり、全て1年以内に支払期日が到来します。借入金のうち短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資資金に係る資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

営業債権については与信管理規程並びに各営業部門における取引管理等の規程により、取引相手先ごとの信用状況の把握、債権回収の期日や債権残高の管理を実施しております。敷金及び保証金については預入先ごとの財務状況等の信用状況の把握及び期日・残高管理を行っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価及び発行体企業の財政状況等を把握しております。

借入金の一部は変動金利であるため将来の金利変動リスクが存在しますが、必要に応じ特例処理の要件を満たす金利スワップ処理を実施し、将来の金利変動リスクの回避を図っております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

資金調達については適時に資金繰計画を作成・更新すると共に、手許流動性の維持・確保により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要素を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することがあります。



2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,593,472	5,593,472	-
(2) 受取手形及び売掛金等	202,771	202,771	-
(3) 投資有価証券	14,625	14,625	-
(4) 敷金及び保証金	80,000	80,000	-
(5) リース投資資産	237,294	237,294	-
資産計	6,128,163	6,128,163	-
(1) 支払手形及び買掛金等	713,333	713,333	-
(2) 短期借入金	369,162	369,162	-
(3) 未払金	952,576	952,576	-
(4) 長期借入金	7,298,760	7,318,136	19,376
(5) 長期未払金	267,845	268,903	1,057
(6) 社債	605,000	605,876	876
負債計	10,206,678	10,227,988	21,310
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	9,670,121	9,670,121	-
(2) 受取手形及び売掛金等	60,231	60,231	-
(3) 投資有価証券	16,259	16,259	-
(4) リース投資資産	223,112	223,112	-
資産計	9,969,725	9,969,725	-
(1) 支払手形及び買掛金等	220,351	220,351	-
(2) 短期借入金	840,700	840,700	-
(3) 未払金	197,333	197,333	-
(4) 社債	503,240	502,932	307
(5) 長期借入金	3,464,255	3,464,065	190
負債計	5,225,880	5,225,382	498

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金等

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について株式等は取引所の価格によっております。

(4) リース投資資産

これらの時価については帳簿価額と近似していると想定されるため、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金等、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、(5) 長期借入金

これらの時価については、固定金利によるものはリスクフリー・レートに信用リスクを加味した率を再実行レートとみなし、元利金の合計額を割引いて算定する方法によっております。変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、また当社グループの信用状況は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式等	24,041	22,705
敷金及び保証金	4,902,232	248,146

(注) これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることなどが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」「(4)敷金及び保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
現金及び預金	5,593,472	-
受取手形及び売掛金等	202,771	-
合計	5,796,244	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
現金及び預金	9,670,121	-
受取手形及び売掛金等	60,231	-
合計	9,730,352	-

4. 社債、長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	369,162	-	-	-	-	-
社債	111,760	111,760	81,760	51,760	247,960	-
長期借入金	2,329,024	1,252,714	1,658,446	559,375	302,823	1,196,375
長期未払金	-	139,323	53,203	-	-	-
合計	2,809,946	1,503,797	1,793,410	611,135	550,783	1,196,375

（注）「（4）長期借入金」には1年内返済予定の長期借入金を含めております。

「（6）社債」には1年内償還予定の社債を含めております。

長期未払金において、連結貸借対照表に記載額のうち、有利子負債を対象として上記を記載しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	840,700	-	-	-	-	-
社債	71,760	71,760	71,760	267,960	20,000	-
長期借入金	1,511,098	544,514	356,508	105,660	74,671	871,803
合計	2,423,558	616,274	428,268	373,620	94,671	871,803

（注）「（4）社債」には1年内償還予定の社債を含めております。

「（5）長期借入金」には1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	14,625	5,434	9,190
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	14,625	5,434	9,190
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		14,625	5,434	9,190

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 24,041千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	16,259	5,434	10,825
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	16,259	5,434	10,825
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		16,259	5,434	10,825

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額 22,705千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	556,619	121,732	-

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	2,600	1,264	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

投資有価証券について298,256千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	233,336	143,344	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名  
該当事項はありません。
2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額  
該当事項はありません。
3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況  
(1) スtock・オプションの内容

アドアーズ株式会社 第1回ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当社、当社子会社及び当社孫会社の取締役 13名 当社及び当社子会社の従業員 9名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 11,500,000株
付与日	平成28年7月20日
権利確定条件	(注) 2
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	自 平成28年7月20日 至 平成33年7月19日

(注) 1. 株式数に換算しております。

2. 割当日から行使期間の終期に至るまでの間に(株)東京証券取引所におけるアドアーズ(株)普通株式の普通取引終値が一度でも行使価額に50%を乗じた価格を下回った場合  
割当日から行使期間の終期に至るまでの間に、いずれかの連続する5取引日の(株)東京証券取引所におけるアドアーズ(株)普通株式の普通取引終値が全て行使価額の200%を上回った場合  
また、「新株予約権割当契約書」に定められた一定の事由が生じた場合には、権利が失効する場合があります。



(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成30年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	アドアーズ株式会社 第1回ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	11,500,000
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	11,500,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	アドアーズ株式会社 第1回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	130
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	1

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
未払事業所税	8,839千円	- 千円
未払事業税	28,892	9,040
たな卸資産評価損	30,700	10,094
貸倒引当金	44,054	42,528
株主優待引当金	10,728	41,029
減価償却費	57,052	22,767
資産除去債務	240,718	11,507
減損損失	200,056	-
税務上の欠損金	633,585	491,812
未実現利益の消去	15,534	5,121
その他	39,832	24,797
小計	1,309,996	658,700
評価性引当額	1,035,129	640,289
合計	274,866	18,410
<b>繰延税金負債</b>		
未収還付事業税	-	2,925
資産除去債務対応資産	179,522	-
特別償却準備金	19,317	-
その他有価証券評価差額金	2,836	3,314
合計	201,676	6,239
繰延税金資産の純額	73,190	12,170

(注)前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	113,416千円	15,352千円
固定資産 - 繰延税金資産	10,702	-
固定負債 - 繰延税金負債	50,928	3,181

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.5	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1	0.0
住民税均等割	7.7	1.7
評価性引当額の増減	2.9	14.6
子会社株式の投資簿価修正	11.7	-
過年度法人税等	2.1	-
その他	0.1	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.3	17.7

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1)対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 総合エンターテインメント事業、その他の事業(外貨両替所事業)

事業の内容 主として首都圏を中心とするアミューズメント施設の運営

(2)企業統合日

平成29年10月1日

(3)企業結合の法的形式

当社を分割会社、当社の100%子会社であるアドアーズ分割準備株式会社(平成29年10月1日に「アドアーズ株式会社」に商号変更)を承継会社とする会社分割

(4)結合後企業の名称

アドアーズ株式会社(当社の連結子会社)

(5)その他取引の概要に関する事項

当社グループにおける主な既存事業において、それぞれの役割と責任を明確にし、事業活動に専念することが有効であり、積極的なM&Aの実施による機動的な事業再編やグループ全体の経営資源の最適配分を図ることで、更なる企業成長を目指すことを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

事業分離

1. 事業分離の概要

(1)分離先企業の名称

株式会社ワイドレジャー

(2)分離した事業の内容

総合エンターテインメント施設運営、外貨両替

(3)事業分離を行った主な理由

当社は、これまでの半世紀にわたり首都圏を中心とする総合エンターテインメント施設の運営により事業を拡大し、総合エンターテインメント企業として事業展開を図ってまいりました。

当社は平成29年10月1日から、当社グループの企業成長を早期に実現するため、持株会社体制へ移行し、当社商号を株式会社KeyHolderに変更するとともに、当社グループの主力事業のひとつである総合エンターテインメント事業を承継するアドアーズ分割準備株式会社がアドアーズの商号を承継いたしました。

このような中、アミューズメント施設やリラクゼーション施設を運営する株式会社ワイドレジャーから株式譲渡の提案があったことから検討を進めてまいりました。

その結果、当社は持株会社として機動的な事業再編やグループ全体の経営資源の最適配分を図ることで新たな企業成長が望めるなど、双方の目指す方向性に有効であると判断したため、譲渡することを決定いたしました。

(4)事業分離日

平成30年3月26日

- (5)法的形式を含むその他取引の概要に関する事項  
受取対価を現金等のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1)移転損益の金額

関係会社株式売却益 1,423,616千円

(2)移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 2,828,774千円

固定資産 6,947,977千円

資産合計 9,776,752千円

流動負債 2,436,811千円

固定負債 4,263,556千円

負債合計 6,700,368千円

(3)会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

(4)分離した事業が含まれていた報告セグメント

「総合エンターテインメント事業」及び「不動産事業」セグメント

(5)当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益額

売上高 10,981,981千円

営業利益 270,194千円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

総合エンターテインメント事業の営業店舗並びに本社ビルは、不動産所有者との事業用定期借地権契約・不動産賃貸借契約等を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に関して資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

継続使用見込期間を主として5～30年と見積り、割引率は当該継続使用見込期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を算定しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	602,660千円	775,270千円
時の経過による調整額	4,652	3,409
連結子会社の離脱による減少額	-	749,507
見積りの変更による増加額(注)1	334,805	-
資産除去債務の履行による減少額	96,369	-
その他増減(注)2	70,478	-
期末残高	775,270	29,172

(注) 1.一部の店舗について、原状回復義務の費用総額及び履行時期の見積りが可能になったことにより計上したものであります。

2.主として原状回復義務が免除となった店舗に係る資産除去債務を取り崩したものであります。

(賃貸等不動産関係)

当社及び連結子会社では東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として、賃貸商業施設、賃貸オフィスビル、賃貸駐車場、賃貸住宅等を所有しております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,475,031	2,186,774
期中増減額	288,257	1,652,781
期末残高	2,186,774	533,993
期末時価	2,319,690	570,065

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額に重要性がある場合の主たる事由と金額は以下のとおりであります。

前連結会計年度の増加は新規購入による受入不動産1,073,968千円、減少は売却452,730千円・販売用不動産への振替835,286千円及び減価償却費によるものであります。

当連結会計年度の減少は販売用不動産への振替1,638,579千円によるものであります。

3. 期末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	326,615	199,248
賃貸費用	160,025	75,785
差額	166,589	123,462
その他(売却損益等)	-	-

(注) 販売用不動産へ振替えた物件に関する売却益は、前連結会計年度が214,713千円、当連結会計年度が358,192千円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「総合エンターテインメント事業」、「不動産事業」、「商業施設建築事業」及び「店舗サブリース事業」の4つの事業セグメントを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は以下のとおりであります。

- 「総合エンターテインメント事業」： 総合エンターテインメント施設の運営事業
- 「不動産事業」： 個人から法人に至る、各種不動産の開発・売買・リーシング
- 「商業施設建築事業」： パチンコホールやカラオケ店並びに飲食店など各種商業施設の設計・施工
- 「店舗サブリース事業」： 不動産開発から内外装の設計・施工を含むサブリース

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用された会計方針に準拠した方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2 ~5	連結財務諸表 計上額 (注)6
	総合エンターテインメント事業	不動産事業	商業施設建築事業	店舗サブリース事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	13,302,306	6,775,675	2,199,295	48,753	22,326,031	28,980	22,355,011	-	22,355,011
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	445,267	-	445,267	-	445,267	445,267	-
計	13,302,306	6,775,675	2,644,562	48,753	22,771,298	28,980	22,800,278	445,267	22,355,011
セグメント利益	760,121	536,477	104,296	5,369	1,406,265	5,781	1,412,046	615,109	796,937
セグメント資産	8,358,198	8,004,188	218,581	427,378	17,008,346	50,993	17,059,339	4,712,109	21,771,449
セグメント負債	1,937,893	5,031,640	616,524	16,223	7,602,282	-	7,602,282	4,454,655	12,056,937
その他の項目									
減価償却費	874,268	47,043	1,335	-	922,647	312	922,960	3,657	926,617
減損損失	121,664	-	-	-	121,664	-	121,664	-	121,664
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,191,199	1,096,501	-	-	2,287,700	4,539	2,292,239	1,851	2,290,387

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パチスロ機周辺機器レンタル事業・外貨両替事業であります。
2. セグメント利益の調整額 615,109千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント資産の調整額4,712,109千円、セグメント負債の調整額4,454,655千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産及び全社負債であります。
4. 減価償却費の調整額3,657千円は、主に各報告セグメントに配分しない全社費用であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 1,851千円は主に未実現利益の調整額であります。
6. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2 ~5	連結財務諸表 計上額 (注)6
	総合エンタ ーテインメン ト事業	不動産事業	商業施設建築 事業	店舗サプリー ス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	10,539,757	7,329,510	1,448,399	186,286	19,503,953	19,997	19,523,951	-	19,523,951
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	60,906	2,083	-	62,989	-	62,989	62,989	-
計	10,539,757	7,390,416	1,450,482	186,286	19,566,943	19,997	19,586,940	62,989	19,523,951
セグメント利益又は 損失( )	256,073	680,501	40,234	33,575	1,010,385	5,391	1,004,994	776,491	228,503
セグメント資産	-	7,475,669	60,614	398,707	7,934,991	-	7,934,991	8,562,426	16,497,418
セグメント負債	-	4,763,642	226,890	16,223	5,006,755	-	5,006,755	710,563	5,717,319
その他の項目									
減価償却費	884,925	28,135	1,126	-	914,186	2,071	916,258	1,759	918,017
減損損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	916,426	16,644	249	-	933,320	4,216	937,536	84,922	1,022,458

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外貨両替事業であります。
2. セグメント利益又は損失( )の調整額 776,491千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント資産の調整額8,562,426千円、セグメント負債の調整額710,563千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産及び全社負債であります。
4. 減価償却費の調整額1,759千円は、主に各報告セグメントに配分しない全社費用であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額84,922千円は主に各報告セグメントに配分しない全社資産であります。
6. セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	総合エンターテインメント事業	不動産事業	商業施設建築事業	店舗サブリース事業	その他	合計
外部顧客への売上高	13,302,306	6,775,675	2,199,295	48,753	28,980	22,355,011

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

100分の10以上に該当する主要な販売先はありませんので記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	総合エンターテインメント事業	不動産事業	商業施設建築事業	店舗サブリース事業	その他	合計
外部顧客への売上高	10,539,757	7,329,510	1,448,399	186,286	19,997	19,523,951

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

100分の10以上に該当する主要な販売先はありませんので記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)  
セグメント情報で開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)  
該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)  
該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)  
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員が議決権の過半数を所有している会社	㈱オリーブスパ (注2)	東京都港区	100,000	リラクゼーションサロン運営	-	設備の賃貸 株主優待券の発行	賃貸料の受取	48,753	リース投資資産(注3)	255,796
							株主優待券の負担	49,398	短期貸付金(注3) 長期貸付金(注3) 前受金 未払金	12,484 66,585 16,114 6,420

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等を含めております。

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引については市場価格等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

2. 当社取締役である藤澤信義氏が議決権の100%を実質保有するNLHD㈱の100%子会社であります。

3. これらの債権について、当社取締役である藤澤信義氏が保証を行っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	橋本 泰	-	-	当社取締役及びキーノート㈱代表取締役社長	(被所有) 直接 0.0%	債務被保証	借入金に対する被保証(注2)	66,631	-	-
役員が議決権の過半数を所有している会社	㈱オリーブスパ (注3)	東京都港区	100,000	リラクゼーションサロン運営	-	事務所の賃貸	賃貸料の受取	27,519	預り保証金 前受金	7,995 3,420

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等を含めております。

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引については市場価格等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

2. 当社連結子会社であるキーノート㈱による金融機関からの借入に対する保証を行っております。なお、保証料の支払いはありません。

3. 当社取締役である藤澤信義氏が議決権の100%を実質保有するNLHD㈱の100%子会社であります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員が議決権の過半数を所有している会社	㈱オリーブスパ (注2)	東京都港区	100,000	リラクゼーションサロン運営	-	設備の賃貸 株主優待券の発行	賃貸料の受取	187,597	リース投資資産(注3)	223,112
							株主優待券の負担	79,972	短期貸付金(注3)	12,484
									長期貸付金(注3)	54,100
									前受金	16,114

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等を含めております。

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引については市場価格等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

2. 当社取締役である藤澤信義氏が議決権の100%を実質保有するNLHD(株)の100%子会社であります。
3. これらの債権について、当社取締役である藤澤信義氏が保証を行っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	楠本 利徳	-	-	キーノート(株)代表取締役社長	(被所有) 直接 0.0%	債務被保証	借入金に対する被保証(注2)	50,439	-	-
役員が議決権の過半数を所有している会社	㈱オリーブスパ (注3)	東京都港区	100,000	リラクゼーションサロン運営	-	事務所の賃貸	賃貸料の受取	38,000	預り保証金	7,995
									前受金	3,420

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等を含めております。

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引については市場価格等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

2. 当社連結子会社であるキーノート(株)による金融機関からの借入に対する保証を行っております。なお、保証料の支払いはありません。
3. 当社取締役である藤澤信義氏が議決権の100%を実質保有するNLHD(株)の100%子会社であります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) Jトラスト株式会社（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	69.69円	77.34円
1株当たり当期純利益金額	1.51円	8.65円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,714,512	10,780,099
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	11,500	11,500
(うち新株予約権(千円))	(11,500)	(11,500)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,703,012	10,768,599
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	139,233,440	139,233,256

(注) 3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	210,492	1,203,686
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	210,492	1,203,686
期中平均株式数(株)	139,233,453	139,233,297
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	アドアーズ株式会社第1回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数11,500,000株)	

(重要な後発事象)

(重要な事業の譲受)

当社は、平成30年4月9日開催の取締役会において、株式会社BIGFACE（以下「BIGFACE」といいます。）が運営する「テレビ番組制作事業」の譲受に向けた基本合意書を締結することを決議し、同日付で基本合意書を締結いたしました。

また、平成30年5月24日開催の当社及び連結子会社の取締役会において、当社の100%子会社である株式会社Key Productionが、BIGFACEが運営する「テレビ番組制作事業」を、会社分割（吸収分割）の方法により承継する吸収分割契約を締結することを決議し、同日付で吸収分割契約を締結いたしました。

(1) 事業譲受の理由

新たにライブ・エンターテインメント事業の開始に向けた検討を開始し、さらに事業の早期実現に向けてBIGFACEが運営する「テレビ番組制作事業」を譲り受けることにつき検討・交渉を開始してまいりました。

同事業におきましては、テレビ業界の最前線で活躍するスタッフを抱え、ドキュメンタリーやスポーツ、バラエティ等、幅広い番組制作の実績を有しております。また、これまでに培った演出力や予算管理のノウハウを活かし、企業のCMなど広告向けの映像制作にも進出するなど、当社が目指すライブ・エンターテインメント事業との親和性が高く、今後の事業基盤の構築に向けて寄与していくものと判断したためであります。

(2) 譲受する相手会社の名称等

名称	株式会社BIGFACE
所在地	東京都中央区築地5-6-4 浜離宮三井ビルディング3階
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 水野 英明
事業内容	テレビ番組制作事業、広告映像制作事業、パートナー事業

(3) 譲り受ける資産・負債の額（平成30年2月28日現在）

流動資産	174百万円
固定資産	4
資産合計	178
流動負債	97
固定負債	3
負債合計	100

(4) 譲受の時期

平成30年7月1日（予定）

(重要な子会社等の設立)

当社は、平成30年4月9日開催の取締役会において、新たに子会社を設立することを決議いたしました。

(1) 子会社設立の目的

新たな事業としてライブ・イベントスペースの開設及び運営を行うことを目的として、新たに子会社を設立するものであります。

(2) 子会社の概要

名称	株式会社KeyStudio
所在地	東京都港区虎ノ門一丁目7番12号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 大出 悠史
事業内容	ライブ・イベントスペースの開設及び運営事業
資本金	100,000千円
設立年月日	平成30年4月13日
出資比率	当社100%

(重要な子会社等の設立)

当社は、平成30年4月13日の取締役会において、新たに子会社を設立することを決議いたしました。

(1) 子会社設立の目的

新たな事業の早期実現に向けて株式会社BIGFACEが運営する「テレビ番組制作事業」を譲り受けることを目的として、新たに子会社を設立するものであります。

(2) 子会社の概要

名称	株式会社KeyProduction
所在地	東京都港区虎ノ門一丁目7番12号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 明珍 徹
事業内容	テレビ番組制作事業
資本金	100,000千円
設立年月日	平成30年4月18日
出資比率	当社100%

(新株予約権の発行等)

当社は、平成30年6月18日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、株式会社Y&N Brothers（以下「Y&N」といいます。）の代表取締役社長である秋元伸介氏、株式会社allfuz（以下「オルファス」といいます。）の代表取締役である赤塚善洋氏、当社の特別顧問に就任予定の秋元康氏に対して、第三者割当により発行される新株予約権の募集を行うことにつき決議いたしました。

(1) 募集の目的及び理由

当社は、当社グループの事業規模拡大を図る目的で、100%子会社である株式会社KeyStudio（以下「KS」といいます。）を設立し、新宿アルタ店を活用したライブ・イベントスペース「KeyStudio」を提供する事業を開始しております。平成30年6月18日付けで、KSがY&N及びオルファスとの間で業務提携契約（以下「本件業務提携」といいます。）を締結すること及び、秋元康氏が当社の特別顧問に就任すること、また、同日付けで、秋元康氏、秋元伸介氏、Y&N、赤塚善洋氏及び株式会社A.M.Entertainment（本社：東京都渋谷区 代表取締役 村山隆弘 以下「A.M.E」といいます。）との共同で合弁会社を設立（本件合弁会社設立）することを公表しております。

当社は、秋元康氏の当社特別顧問就任、本件業務提携及び本件合弁会社設立により、KSのライブ・エンターテインメント部門における事業拡大が推し進められる状況となり、さらなる当社グループの企業価値向上が実現できるものと考えておりますが、秋元康氏、秋元伸介氏及び赤塚善洋氏との相互協力関係を強化することで、KSの企業価値が増大され、ひいてはKSの親会社である当社グループ全体においても、さらなる業容拡大及び企業価値の向上につながると判断したことにより、本件業務提携及び本件合弁会社設立に基づく事業に対する意欲及び士気の向上を目的として、また、今後のKSの劇場運営に係る費用及び合弁会社において展開するプロモーションなどの広告宣伝費用のほか、当該事業の拡大を目指すにあたり構想する、次の劇場開設に向けた資金に充当することなども想定しているため、当社において資金調達的手段として本新株予約権を発行することといたしました。

(2) 募集の概要

新株予約権の割当日

平成30年7月24日

発行新株予約権数

320,294個

発行価額

32,029,400円（新株予約権1個当たり100円）

当該発行による潜在株式数

32,029,400株（新株予約権1個につき100株）

資金調達の額

4,015,904,400円（差引手取概算額）

上記金額は、払込金額の総額4,035,704,400円から発行諸費用の概算額19,800,000円を控除した額であります。

行使価額

1株当たり125円

募集又は割当方法（割当予定先）

第三者割当の方法により、秋元康氏、秋元伸介氏、赤塚善洋氏に割り当てます。

本新株予約権の行使期間

平成30年7月24日から平成40年7月23日までとする。

本新株予約権の行使条件

新株予約権者は、割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値（以下、「株価終値」といいます。）が一度でも下記（a）乃至（c）に掲げる条件を満たした場合、各号に掲げる割合を上限として新株予約権を行使することができる。

(a) 連続する5取引日の株価終値が行使価額に120%を乗じた価額を上回った場合：30%

(b) 株価終値が200円を上回った場合：60%

(c) 株価終値が260円を上回った場合：100%

割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に株価終値が一度でも行使価額に50%を乗じた価額を下回った場合、新株予約権者は残存するすべての本新株予約権を行使価額で行使期間の満期日までに行使しなければならないものとする。

(注) 本新株予約権の割当日以後に行使価額が調整された場合には、別途定める「株式会社KeyHolder 第2回新株予約権発行要項」に準じて適切に調整されるものとする。

本新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合の増加する資本金及び資本準備金

本新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは



、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。

(3) 資金の使途

本新株予約権につきましては、割当予定先との相互協力関係の強化及び本件業務提携及び本件合併会社設立に基づく事業に対する意欲及び士気の向上を目的として発行するものであり、また、本新株予約権の行使については、「(2)募集の概要 本新株予約権の行使条件」に記載した条件を満たすことで行使可能となるうえ、さらに本新株予約権者の判断により行使がなされるものであることから、具体的な行使時期やその払込金額について資金計画に組み込むことは困難ではあるものの、既に運営を開始しておりますKSの劇場運営に係る広告宣伝等への費用の充当を予定しているほか、将来的には合併会社において展開するプロモーションなどの広告宣伝費用のほか、当該事業の拡大を目指すにあたり構想する、次の劇場開設に向けた資金に充当することを見込んでおります。

(注) 調達資金を実際に支出するまでは、銀行口座にて管理いたします。

(重要な子会社等の設立)

当社は、平成30年6月18日開催の取締役会において、秋元康氏、秋元伸介氏、赤塚善洋氏、株式会社Y&N Brothers (本社：東京都千代田区 代表取締役 秋元 伸介、以下「Y&N」といいます。)及び株式会社A.M.Entertainment (本社：東京都渋谷区 代表取締役 村山 隆弘、以下「A.M.E」といいます。)と共同で合弁会社を設立することにつき決意いたしました。

(1) 合弁会社設立の目的

当社グループは、新たな事業として100%子会社である株式会社KeyStudio (以下「KS」といいます。)を設立し、新宿アルタ店を活用し様々なアーティストやアイドル・パフォーマーなどに対して、ライブ・イベント向けの施設「KeyStudio」を提供するライブ・エンターテインメント事業を開始しております。

秋元康氏は、複数の会社の経営を通じタレントやアーティストの発掘・育成及び企画、制作を行う総合プロデューサーに関する豊富な知識と経験をお持ちのほか、テレビ番組制作に関する企画、構成においても幅広い知見を有しております。

秋元伸介氏は、Y&Nの代表として、映像ソフトや音楽ソフトに加え、CM、映画及び舞台などの企画、制作を行う総合プロデューサー事業を通して、様々なタレント、アーティストの発掘・育成を経験され、そのノウハウを蓄積されております。

赤塚善洋氏は、株式会社allfuzの代表として「専門化された業務を効率よく行う専門会社」として、イベント事業等のマーケティングセールスプロモーションの企画・提案・運営におけるノウハウを蓄積されております。

また、A.M.Eは芸能プロダクションとして、主にモデルを中心としたタレントのマネジメント事業をはじめ、キャラクター商品などの著作権ビジネスなどを中心に事業を展開されており、イベント・プロモーションの企画・制作・運営などにおいてもノウハウを蓄積されております。

当社グループが運営する「KeyStudio」に関する業務・運営面において、様々な協力を行うことなどについてY&N及び赤塚善洋氏が代表を務める株式会社allfuzと業務提携を締結し、さらに親会社である当社の立場から様々な助言を頂戴できるとの判断から、秋元康氏に当社の特別顧問に就任頂くなど、KeyStudioの運営における事業基盤の強化を図っております。

今回設立する合弁会社は、このKeyStudioの運営を含め、今後さらなる事業規模の拡大を図る目的で、映像や音楽ソフト、アーティストの育成のほか、ライブ・エンターテインメント施設の企画・開設などのエンターテインメントコンテンツの企画・開発・制作事業を行うために運営会社として設立いたします。

(2) 合弁会社の概要

名称	株式会社FA Project	
所在地	東京都港区虎ノ門一丁目7番12号	
代表者の役職・氏名	未定	
事業内容	エンターテインメントコンテンツの企画・開発・制作等	
資本金	9,000千円	
設立年月日	平成30年7月上旬(予定)	
出資比率	当社	62%
	秋元 康	21%
	秋元伸介	6%
	赤塚善洋	3%
	株式会社Y&N Brothers	6%
	株式会社A.M.Entertainment	2%

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限 (平成年月日)
アドアーズ㈱	第8回無担保社債	26.09.30	150,000 (60,000)	- ( - )	0.55	なし	31.09.30
キーノート㈱	第1回無担保社債(銀行保 証付適格機関投資家限定)	28.04.25	90,000 (20,000)	70,000 (20,000)	0.55	なし	33.04.23
キーノート㈱	第2回無担保社債(銀行保 証付適格機関投資家限定)	28.09.20	45,000 (10,000)	35,000 (10,000)	0.38	なし	33.09.17
アドアーズ㈱	第9回社債	29.01.31	320,000 (21,760)	298,240 (21,760)	0.84	あり	34.01.31
キーノート㈱	第3回無担保社債(銀行保 証付適格機関投資家限定)	29.10.25	- ( - )	100,000 (20,000)	0.26	なし	34.10.25
合計	-	-	605,000 (111,760)	503,240 (71,760)	-	-	-

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

(千円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
71,760	71,760	71,760	267,960	20,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	369,162	840,700	1.75	-
1年内返済予定の長期借入金	2,329,024	1,511,098	1.85	-
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	4,969,735	1,953,157	1.96	平成31年4月～ 平成50年3月
長期未払金	192,526	-	-	-
合計	7,860,448	4,304,955	-	-

- (注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2. 長期借入金及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。  
3. 長期未払金は連結貸借対照表記載額のうち、有利子負債を対象としております。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	544,514	356,508	105,660	74,671

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,597,142	9,533,096	13,878,428	19,523,951
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	24,119	136,092	38,124	1,463,916
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	12,397	81,585	24,141	1,203,686
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	0.09	0.59	0.17	8.65

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ( )(円)	0.09	0.50	0.41	8.47

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1 4,523,473	8,495,688
売掛金	90,848	-
リース投資資産	255,796	240,509
商品	2,039	-
貯蔵品	143,954	1,223
前払費用	539,686	33,481
短期貸付金	12,844	12,484
繰延税金資産	74,516	-
未収入金	-	57,707
その他	196,241	6,587
流動資産合計	5,839,400	8,847,682
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
アミューズメント施設機器(純額)	901,339	-
建物(純額)	1 1,774,145	1 141,657
構築物(純額)	1,436	-
車両運搬具(純額)	0	-
工具、器具及び備品(純額)	41,423	2,459
リース資産(純額)	1,635	5,242
土地	151	151
建設仮勘定	2,503	-
有形固定資産合計	2,722,636	149,511
<b>無形固定資産</b>		
借地権	1 1,296,312	1 740,887
ソフトウェア	18,491	3,717
無形固定資産合計	1,314,803	744,605
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	38,666	38,965
関係会社株式	737,874	737,874
出資金	9,056	-
長期貸付金	67,329	54,100
長期受取手形	2,500	-
破産更生債権等	85,276	81,411
長期前払費用	108,279	1,926
敷金及び保証金	1 4,969,341	203,383
その他	96,648	53,158
貸倒引当金	141,864	129,508
投資その他の資産合計	5,973,107	1,041,311
固定資産合計	10,010,547	1,935,428
資産合計	15,849,947	10,783,110

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	21,224	-
買掛金	113,970	-
1年内返済予定の長期借入金	1 1,076,709	91,992
1年内償還予定の社債	1 81,760	1 21,760
未払金	800,340	60,707
未払費用	60,952	9,179
未払法人税等	109,081	107,714
前受金	109,804	18,004
預り金	22,821	16,987
株主優待引当金	34,765	133,995
その他	29,109	1,304
流動負債合計	2,460,539	461,646
固定負債		
社債	1 388,240	1 276,480
長期借入金	1 2,492,479	25,688
預り保証金	366,619	2,791
長期末払金	267,845	-
繰延税金負債	50,928	3,314
資産除去債務	775,270	29,172
その他	14,508	4,779
固定負債合計	4,355,891	342,225
負債合計	6,816,431	803,872
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,405,000	4,405,000
資本剰余金		
資本準備金	4,094,929	4,094,929
その他資本剰余金	298,510	298,510
資本剰余金合計	4,393,440	4,393,440
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	43,634	31,698
繰越利益剰余金	176,464	1,132,989
利益剰余金合計	220,098	1,164,687
自己株式	2,877	2,899
株主資本合計	9,015,661	9,960,228
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,354	7,510
評価・換算差額等合計	6,354	7,510
新株予約権	11,500	11,500
純資産合計	9,033,515	9,979,238
負債純資産合計	15,849,947	10,783,110

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>売上高</b>		
アミューズメント施設収入高	11,479,192	5,451,948
不動産事業売上高	652,912	1,729,343
店舗サブリース事業売上高	48,753	186,286
その他の売上高	5,325	63,421
売上高合計	12,186,183	7,431,000
<b>売上原価</b>		
アミューズメント施設収入原価	10,050,489	4,729,802
不動産事業売上原価	488,026	1,227,929
店舗サブリース事業売上原価	38,483	152,711
その他の売上原価	672	-
売上原価合計	10,577,671	6,110,443
<b>売上総利益</b>	1,608,512	1,320,556
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売費及び一般管理費合計	1,134,013	1,142,551
<b>営業利益</b>	274,498	178,005
<b>営業外収益</b>		
受取利息	3,364	2,437
受取配当金	100,864	961
家賃収入	6,614	4,509
広告協賛金	53,410	33,564
その他	27,309	15,050
営業外収益合計	191,563	56,522
<b>営業外費用</b>		
支払利息	52,063	26,265
出資金償却	-	8,003
その他	21,925	12,956
営業外費用合計	73,988	47,225
<b>経常利益</b>	392,074	187,302
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 19,090	3 420
投資有価証券売却益	121,732	1,264
関係会社株式売却益	199,861	1,120,964
受取和解金	-	45,000
店舗閉鎖損失引当金戻入額	64,000	-
その他	37,827	-
特別利益合計	442,511	1,167,649
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	4 22,679	4 10,810
固定資産除却損	5 1,250	5 103,169
減損損失	121,664	-
投資有価証券評価損	298,256	-
連結納税個別帰属額調整損	6 89,786	6 39,924
その他	20,770	10,438
特別損失合計	554,407	164,343
<b>税引前当期純利益</b>	280,178	1,190,609
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	310	38,483
<b>法人税等調整額</b>	115,961	68,303
<b>法人税等合計</b>	115,650	106,786
<b>当期純利益</b>	164,528	1,083,822

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,405,000	4,359,307	437,744	4,797,051	55,570	264,377	208,806
当期変動額							
剰余金の配当			139,233	139,233			-
特別償却準備金の取崩				-	11,936	11,936	-
当期純利益				-		164,528	164,528
欠損填補		264,377		264,377		264,377	264,377
自己株式の取得				-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	264,377	139,233	403,610	11,936	440,841	428,905
当期末残高	4,405,000	4,094,929	298,510	4,393,440	43,634	176,464	220,098

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,875	8,990,369	4,306	4,306	-	8,994,676
当期変動額						
剰余金の配当		139,233				139,233
特別償却準備金の取崩		-				-
当期純利益		164,528				164,528
欠損填補		-				-
自己株式の取得	2	2				2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2,047	2,047	11,500	13,547
当期変動額合計	2	25,292	2,047	2,047	11,500	38,839
当期末残高	2,877	9,015,661	6,354	6,354	11,500	9,033,515



当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,405,000	4,094,929	298,510	4,393,440	43,634	176,464	220,098
当期変動額							
剰余金の配当				-		139,233	139,233
特別償却準備金の取崩				-	11,936	11,936	-
当期純利益				-		1,083,822	1,083,822
自己株式の取得				-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-			-
当期変動額合計	-	-	-	-	11,936	956,524	944,588
当期末残高	4,405,000	4,094,929	298,510	4,393,440	31,698	1,132,989	1,164,687

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,877	9,015,661	6,354	6,354	11,500	9,033,515
当期変動額						
剰余金の配当		139,233				139,233
特別償却準備金の取崩		-				-
当期純利益		1,083,822				1,083,822
自己株式の取得	22	22				22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	1,156	1,156		1,156
当期変動額合計	22	944,566	1,156	1,156	-	945,722
当期末残高	2,899	9,960,228	7,510	7,510	11,500	9,979,238

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 長期前払費用

均等償却

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 株主優待引当金

株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績に基づき、当事業年度末における将来の株主優待券の利用見込額を計上しております。

### 4. リース取引の処理方法

#### (貸主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価で計上する方法によっております。

### 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。なお、アドアーズ株式会社は連結納税制度の適用要件を充たさなくなったため、当社を連結親法人とする連結納税グループから離脱しております。

#### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (会計方針の変更)

該当事項はありません。

#### (会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

#### (追加情報)

##### (固定資産の保有目的の変更)

従来は有形固定資産の「建物」及び無形固定資産の「借地権」に含めていた不動産の一部について保有目的を変更したため、921,807千円をたな卸資産の「販売用不動産」に振替えております。

なお、当該資産のうち921,807円は当事業年度において売却し、売上原価に計上しております。

##### (財政・経営成績の変動について)

当社は平成29年10月1日付で会社分割を実施し、持株会社体制へ移行しております。

このため、当事業年度の財政状態及び経営成績は前事業年度と比較し、大きく変動しております。

なお、会社分割の詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金	257,095千円	- 千円
建物	472,246	86,708
借地権	1,002,709	447,284
敷金及び保証金	1,001,943	-
計	2,733,994	533,993

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	1,395,797千円	- 千円
社債 (1年内償還予定額を含む)	320,000	298,240

2 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
関係会社に対する短期金銭債権	13,792千円	15,935千円
関係会社に対する長期金銭債権	36,065	24,956
関係会社に対する短期金銭債務	4,842	14,492

3 保証債務

次の会社について、金融機関等からの借入債務等に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	- 千円	アドアーズ(株)(借入債務等) 3,111,653千円

上記の保証債務については、平成30年5月28日現在全て解消されております。

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
従業員給与手当	318,650千円	241,534千円
租税公課	137,935	95,874
支払手数料	166,213	164,665
株主優待引当金繰入額	34,765	141,232
貸倒引当金繰入額	5,389	41
減価償却費	20,822	22,278

2 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益	55,148千円	289,058千円
営業費用	935,680	164,345
営業取引以外の取引	219,619	43,209

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
アミューズメント施設機器	15,586千円	アミューズメント施設機器 420千円
工具器具備品	3,503	工具器具備品 -
計	19,090	計 420

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
アミューズメント施設機器	22,679千円	アミューズメント施設機器 10,810千円

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
アミューズメント施設機器	84千円	アミューズメント施設機器 2,161千円
建物	1,105	建物 -
工具、器具及び備品	39	工具、器具及び備品 12,375
リース資産	21	リース資産 -
ソフトウェア	-	ソフトウェア 88,632
計	1,250	計 103,169

6 連結納税個別帰属額調整損の内容は次のとおりであります。

連結納税会社の相互間で、連結法人税等の個別帰属額につきその支払を免除することを通知したので、それに係る損益を計上しております。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
リース料債権部分	430,630	385,469
見積残存価額部分	-	-
受取利息相当額	174,833	144,960
リース投資資産	255,796	240,509

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額

流動資産

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	45,160	45,160	45,160	45,160	45,160	204,828
リース投資資産	15,287	17,226	19,411	21,872	24,646	157,352

(単位：千円)

	当事業年度 (平成30年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	45,160	45,160	45,160	45,160	45,160	159,668
リース投資資産	17,226	19,411	21,872	24,646	27,772	129,579

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 737,874千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成30年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 737,874千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
未払事業所税	8,839千円	- 千円
未払事業税	22,780	9,171
たな卸資産評価損	3,548	-
貸倒引当金	43,779	42,255
株主優待引当金	10,728	41,029
減価償却費	57,049	22,767
資産除去債務	237,387	8,932
減損損失	200,056	-
税務上の欠損金	633,585	491,812
その他	15,595	7,486
小計	1,233,353	623,454
評価性引当額	1,008,089	620,529
合計	225,263	2,925
<b>繰延税金負債</b>		
未収還付事業税	-	2,925
資産除去債務対応資産	179,522	-
特別償却準備金	19,317	-
その他有価証券評価差額金	2,836	3,314
合計	201,676	6,239
繰延税金資産又は負債の純額	23,587	3,314

(注)前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産又は負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	74,516千円	- 千円
固定負債 - 繰延税金負債	50,928	3,314

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.4	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.0	0.0
住民税均等割	12.5	0.9
評価性引当額の増減	2.2	23.9
適格現物配当等に係る益金不算入額	6.2	-
過年度法人税等	4.3	-
その他	0.6	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.2	8.9

(企業結合等関係)

連結財務諸表 「注記事項 (企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

連結財務諸表 「注記事項 (重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。



【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額
有形固定資産						
アミューズメント施設機器	901,339	356,044	971,275	286,108	-	-
建物	1,774,145	16,722	1,533,998	115,212	141,657	150,481
構築物	1,436	-	1,292	143	-	-
車両運搬具	0	-	0	0	-	-
工具、器具及び備品	41,423	16,161	43,571	11,554	2,459	11,057
リース資産	1,635	5,718	1,219	892	5,242	476
土地	151	-	-	-	151	-
建設仮勘定	2,503	29,932	32,436	-	-	-
有形固定資産計	2,722,636	424,580	2,583,793	413,912	149,511	162,014
無形固定資産						
借地権	1,296,312	-	555,425	-	740,887	-
ソフトウェア	18,491	77,696	88,679	3,789	3,717	-
無形固定資産計	1,314,803	77,696	644,104	3,789	744,605	-

- (注) 1. 有形固定資産の当期増加額の主なものは、アミューズメント施設機器355,814千円の取得、無形固定資産の当期増加額の主なものは、基幹システム構築費用75,400千円によるものであります。
2. 有形固定資産の当期減少額の主なものは、吸収分割に伴い承継会社であるアドアーズ分割準備(株)へアミューズメント施設機器を957,388千円、建物を1,167,615千円承継しております。
3. 上記以外で有形固定資産及び無形固定資産の当期減少額のうち保有目的変更に伴い、建物が366,382千円、借地権が555,425千円が含まれております。また、ソフトウェアの当期減少額のうち除却によるものは88,632千円であります。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	141,864	41	12,397	129,508
株主優待引当金	34,765	133,995	34,765	133,995

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のウェブサイトに記載されており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.keyholder.co.jp/">http://www.keyholder.co.jp/</a>
株主に対する特典	株主優待制度の内容 (1) 対象となる株主様 平成30年3月末日時点の株主名簿に記載または記録された当社株式2,000株(20単元)以上保有の株主様を対象といたします。 (2) 株主優待の内容 当社の業務提携先である株式会社オリーブスパが首都圏を中心に運営するリラクゼーションサロン「OLIVE SPA」及び「PANTHEON」の全店舗においてご利用いただけるアロマオイルトリートメント120分ボディコース又はわがまま120分コース(2万2千円相当分)のサロンチケットを贈呈する予定です。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規程する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当連結会計年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第50期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月28日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月28日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第51期第1四半期報告書）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月9日関東財務局長に提出

（第51期第2四半期報告書）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月9日関東財務局長に提出

（第51期第3四半期報告書）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月13日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく報告書（株主総会における議決権行使の結果） 平成29年6月28日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号、第12号及び第19号の規定に基づく報告書（特定子会社の異動）（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象） 平成30年1月24日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく報告書（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）

平成30年1月29日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく報告書（臨時株主総会における議決権行使の結果） 平成30年2月28日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく報告書（株主総会における議決権行使の結果） 平成30年6月27日関東財務局長に提出

#### (5) 有価証券届出書（第三者割当募集による増資）及びその添付書類

平成30年6月18日関東財務局長に提出

#### (6) 有価証券届出書の訂正届出書

平成30年6月27日関東財務局長に提出

平成30年6月18日の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月26日

株式会社KeyHolder

取締役会 御中

### 優成監査法人

指定社員 公認会計士 陶 江 徹 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 丸 田 力 也 印  
業務執行社員

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社KeyHolder（旧会社名 アドアーズ株式会社）の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社KeyHolder（旧会社名 アドアーズ株式会社）及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 強調事項

1 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成30年4月9日開催の取締役会において、株式会社BIGFACEが運営する「テレビ番組制作事業」の譲受に向けた基本合意書を締結することを決議し、同日付で基本合意書を締結した。

また、平成30年5月24日開催の取締役会において、会社の100%子会社である株式会社Key Productionが、株式会社BIGFACEが運営する「テレビ番組制作事業」を、会社分割（吸収分割）の方法により承継する吸収分割契約を締結することを決議し、同日付で吸収分割契約を締結した。

2 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成30年6月18日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、第三者割当により発行される新株予約権の募集を行うことにつき決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

## < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社KeyHolder（旧会社名 アドアーズ株式会社）の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

## 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、株式会社KeyHolder（旧会社名 アドアーズ株式会社）が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象に含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年6月26日

株式会社KeyHolder

取締役会 御中

### 優成監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 陶 江 徹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 丸 田 力 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社KeyHolder（旧会社名 アドアーズ株式会社）の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社KeyHolder（旧会社名 アドアーズ株式会社）の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成30年6月18日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、第三者割当により発行される新株予約権の募集を行うことにつき決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。